

令和3年度

沖縄県の男女共同参画の状況について

沖縄県子ども生活福祉部

目次

令和3年度 沖縄県の男女共同参画の状況

1 沖縄県の人口プロフィール

- (1) 男女別人口・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 1
- (2) 県内在住外国人・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 2
- (3) 少子・高齢化・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 3

2 家族・家庭

- (1) 家族・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 4
- (2) 結婚・離婚・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 5
- (3) 国際結婚・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 6
- (4) 男女の生活時間・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 8
- (5) 家庭の収入・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 9

3 社会参画

- (1) 地方議会議員・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 10
- (2) 審議会等における女性委員の登用・・・・・・・・・・ 11
- (3) 県における女性管理職の登用・・・・・・・・・・ 11
- (4) 農業分野・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 12
- (5) 県内民間企業における女性の登用状況・・・・・・・・ 12

4 労働

- (1) 労働力人口・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 13
- (2) 女性雇用者・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 14
- (3) 労働力率・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 15
- (4) 就業女性の平均年齢・平均勤続年数・・・・・・・・ 16
- (5) 失業率・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 17
- (6) 男女の賃金格差・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 18
- (7) 労働時間・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 18
- (8) 育児・介護休暇制度・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 19
- (9) パートタイム労働者の賃金・・・・・・・・・・・・・・・・ 20
- (10) 就労形態の多様化・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 21

5 福祉

- (1) ひとり親世帯・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 22
- (2) 高齢者の人口・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 23
- (3) 高齢者のいる世帯・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 24

6 教育

- (1) 女性教員の割合・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 25
- (2) 高校卒業後の進路・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 25
- (3) 大学の専攻分野・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 26

7 女性の人権・健康

- (1) 配偶者暴力相談支援センターへの相談件数・・・・・・・・・・ 27
- (2) 沖縄県警察本部における配偶者暴力相談件数・・・・・・・・・・ 28
- (3) 配偶者暴力に関する保護命令発令状況・・・・・・・・・・ 29
- (4) 性暴力・性犯罪被害・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 30
- (5) 売買春の実態・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 30
- (6) セクシュアル・ハラスメントの実態・・・・・・・・・・ 31
- (7) ストーカー行為の実態・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 31

8 市町村における男女共同参画の状況について

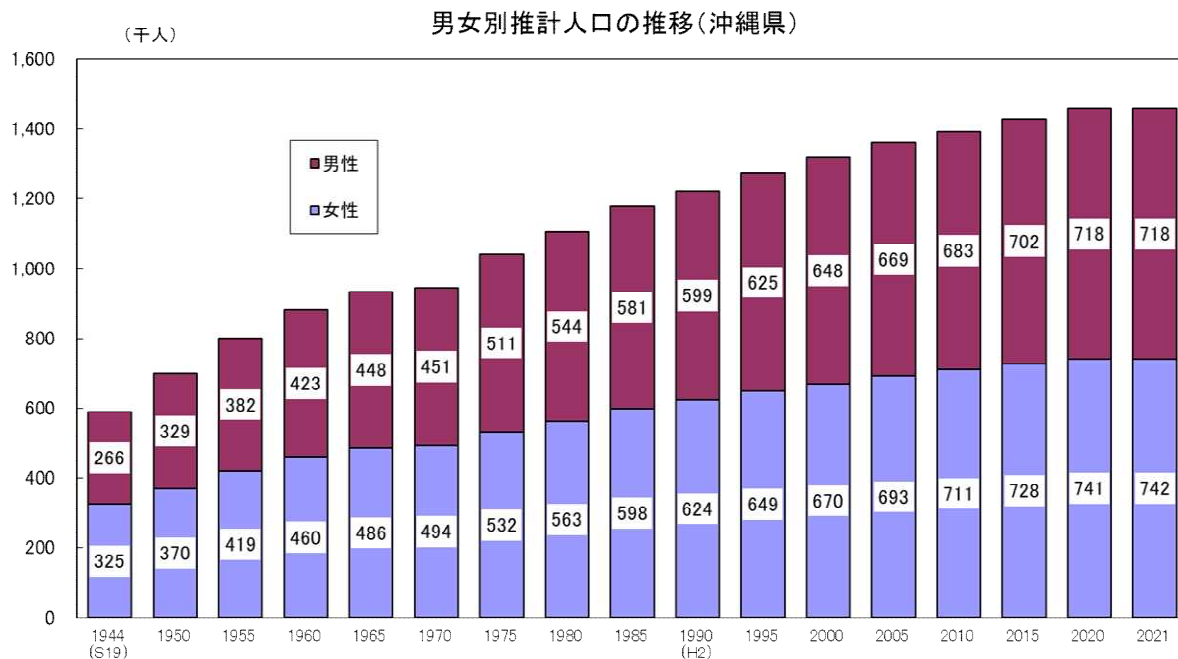
- (1) 男女共同参画計画の策定状況・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 32
- (2) 男女共同参画推進条例の制定状況・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 32

1 沖縄県の人口プロフィール

(1) 男女別推計人口

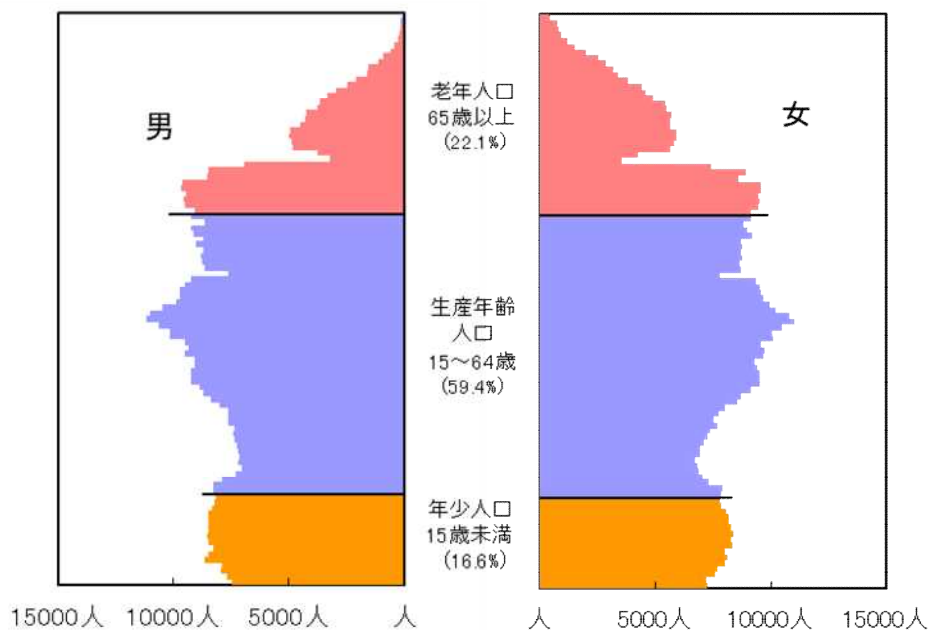
令和3年10月1日現在の沖縄県の推計人口は、1,459,886人（前年：1,458,839人、前年比：1,047人増）となっている。

男女別にみると、女性が741,766人（同：741,080人）、男性が718,120人（同：717,759人）で、女性が23,646人（同：23,321人）多く、女性の割合が一貫して男性を上回っており、令和3年は本県人口の50.8%を女性が占めている。



資料出所：沖縄県企画部「沖縄県推計人口」(令和3年10月現在)

【参考】 沖縄県の人口ピラミッド



資料出所：総務省「国勢調査」(令和2年)

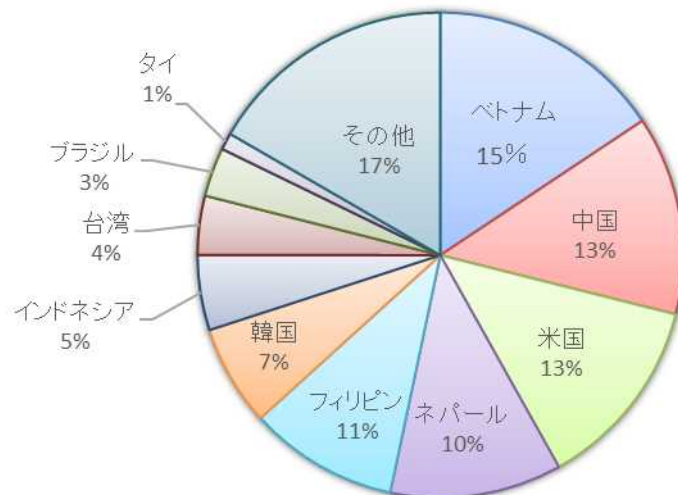
(2) 県内在住外国人

沖縄県内の在留外国人数は、令和2年12月現在で19,839人となっている。

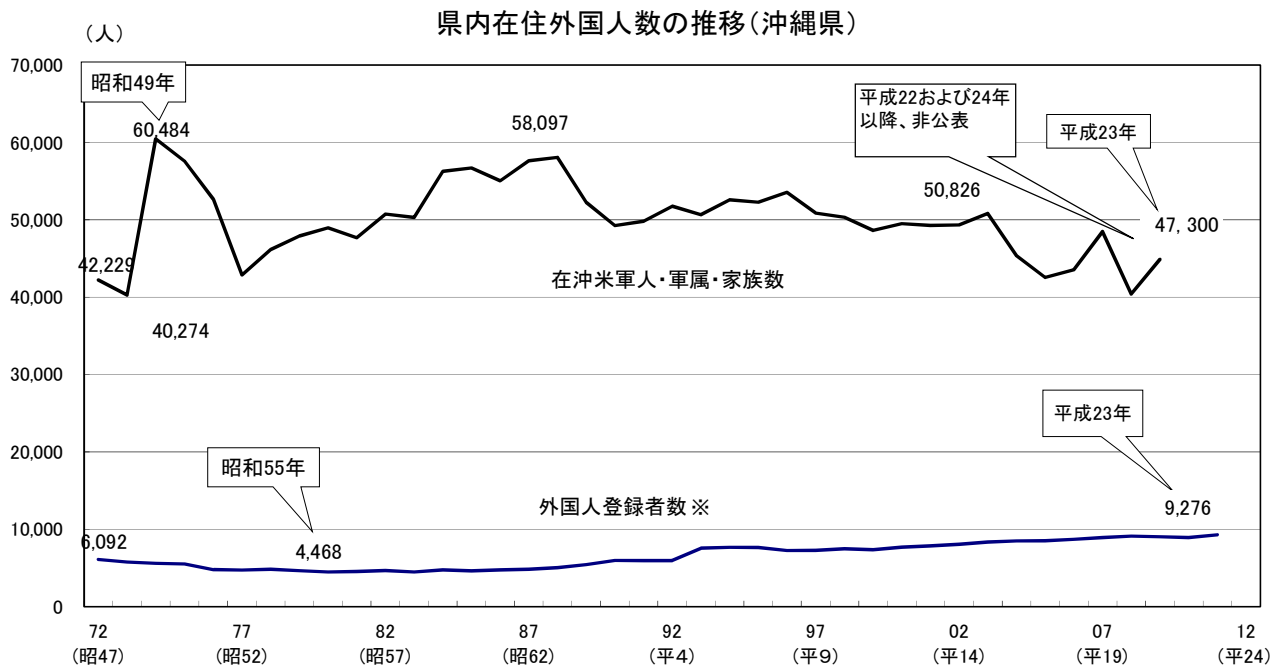
在留外国人の国籍の内訳をみると、ベトナムが15.3%と最も多く、以下中国13.2%、米国が12.7%となっている。

一方県内には、平成23年6月末現在で47,300人の在沖米軍人、軍属、家族が駐留している。

国籍別在留外国人の割合(沖縄県)



資料出所: 法務省「在留外国人統計」(令和2年12月末)

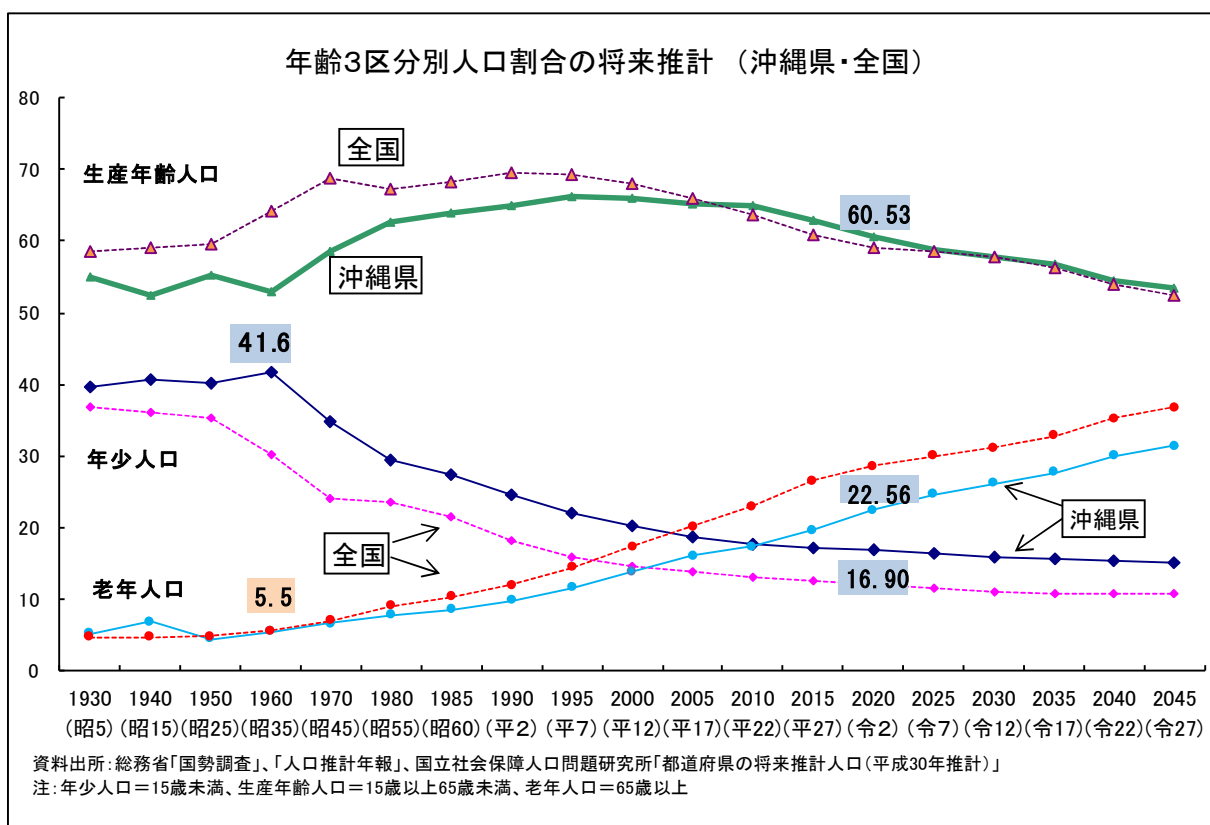


資料出所: 沖縄県知事公室基地対策課「沖縄の米軍及び自衛隊基地」(平成24年3月)、法務省「登録外国人統計」(平成23年)
 ※平成24年7月より外国人登録法が廃止となったため、外国人に関する統計の作成方法が変更となり、本邦に在留する外国人については出入国管理及び難民認定法等に基づき「在留外国人(中長期在留者及び特別永住者)」を対象として外国人の統計を行うこととなった。この制度改正で外国人の対象範囲が従来と異なり、在留外国人と外国人登録者数を単純比較することはできないため、平成24年度以降の在留外国人数は未掲載。

(3) 少子・高齢化

沖縄県の人口に占める年少人口の割合をみると、昭和35年の41.6%をピークに減少し続け、令和2年には16.9%となっている。逆に老年人口は、昭和35年の5.5%から増加の一途をたどり、令和2年には22.56%に達している。

「都道府県の将来推計人口（平成30年）」によると、沖縄県の将来推計人口は、今後とも生産年齢人口と年少人口の割合が減少し、令和22年に老年人口の割合が人口の30%に達するとされており、沖縄県も全国と同様に少子高齢化が進行する見込みである。



2 家族・家庭

(1) 家族

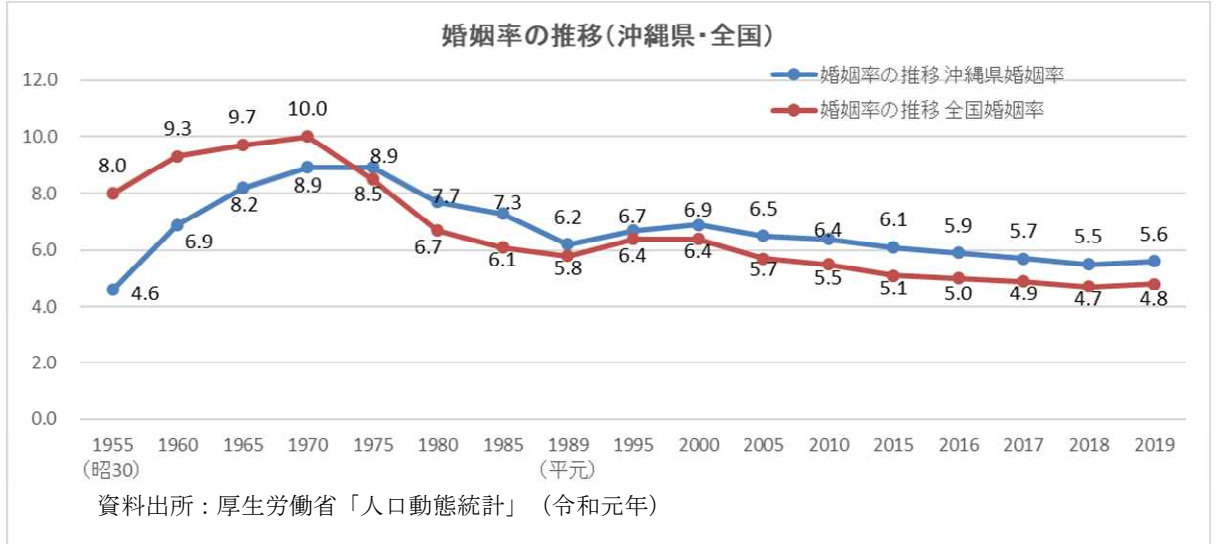
沖縄県の一世帯あたりの人員は令和2年には2.39人で、昭和45年の4.32人から減少し続け、一世帯あたりの人数の小規模化が進行している。世帯数は、前回の調査から5年で約5万4千世帯と増加しているが、全国と比較すると一貫して上回っているものの、5～10年遅れでほぼ同様な減少傾向にある。

	沖縄県 一般世帯		全国 一般世帯
	世帯数	1世帯 当たり人員	1世帯 当たり人員
1970(昭和45)年	214,810	4.32	3.69
1975(〃50)年	254,685	4.01	3.45
1980(〃55)年	296,770	3.68	3.22
1985(〃60)年	333,576	3.48	3.14
1990(平成2)年	362,998	3.28	2.99
1995(〃7)年	403,060	3.09	2.82
2000(〃12)年	440,095	2.91	2.67
2005(〃17)年	486,981	2.74	2.55
2010(〃22)年	519,184	2.63	2.42
2015(〃27)年	560,424	2.56	2.33
2020(令和2)年	614,708	2.39	2.21

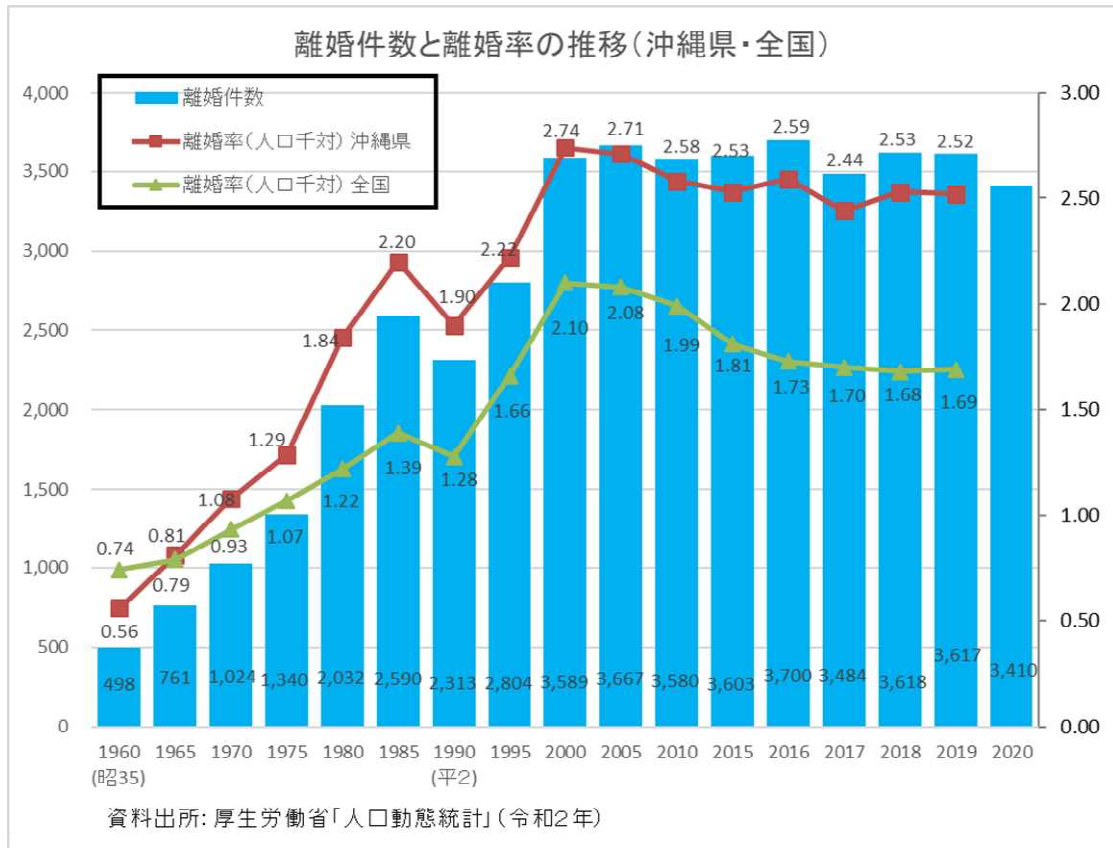
資料出所：総務省「国勢調査(人口速報集計)」(令和2年)

(2) 結婚・離婚

沖縄県の婚姻率は1970年及び75年の8.9をピークに減少傾向で推移し、1989年(平成元年)からほぼ横ばいとなっていたが、近年また減少傾向となっている。



沖縄県の2020年の離婚件数は3,410件で前年に比べ207件減少している。離婚率(人口千人あたりの離婚件数)は、1965年頃から全国平均を上回るようになり、全国順位も2002年を除き、1985年以降連続して1位となっている。

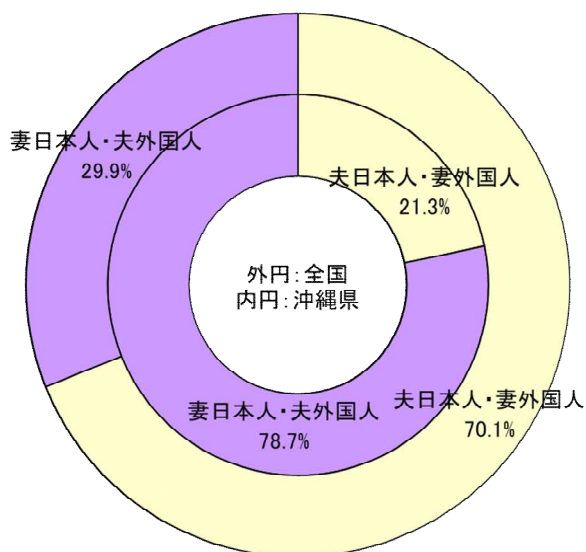


(3) 国際結婚

沖縄県で2017年に届け出のあった国際結婚（夫婦の一方が外国人）は396組で、結婚に占める割合は5.0%となっている。これは全国平均の3.7%を上回っている。

国際結婚のうち、妻が日本人で夫が外国人の結婚が310組で、全体の78.3%を占め（全国31.1%）、夫が日本人で妻が外国人の結婚は86組で21.7%（全国68.9%）を占めている。本県の国際結婚は、妻が日本人で夫が外国人である割合が高く、全国では、夫が日本人で妻が外国人の割合が高い状況となっている。

国際結婚の組合せ別割合
(全国・沖縄県)



資料出所:厚生労働省「人口動態統計特殊報告」(H28年)

注)割合合計は、端数処理のため各国割合と一致しない。

結婚相手の国籍別婚姻件数(沖縄・全国)

夫日本人・妻外国人

(組)

	総数	韓国・朝鮮	中国	フィリピン	タイ	米国	英国	ブラジル	ペルー	その他
沖縄県	86	4	29	16	7	8	0	2	4	16
(割合(%))	100.0	4.7	33.7	18.6	8.1	9.3	0.0	2.3	4.7	18.6
全国	15,060	1,779	5,030	3,676	988	266	66	302	109	2,844
(割合(%))	100.0	11.8	33.4	24.4	6.6	1.8	0.4	2.0	0.7	18.9

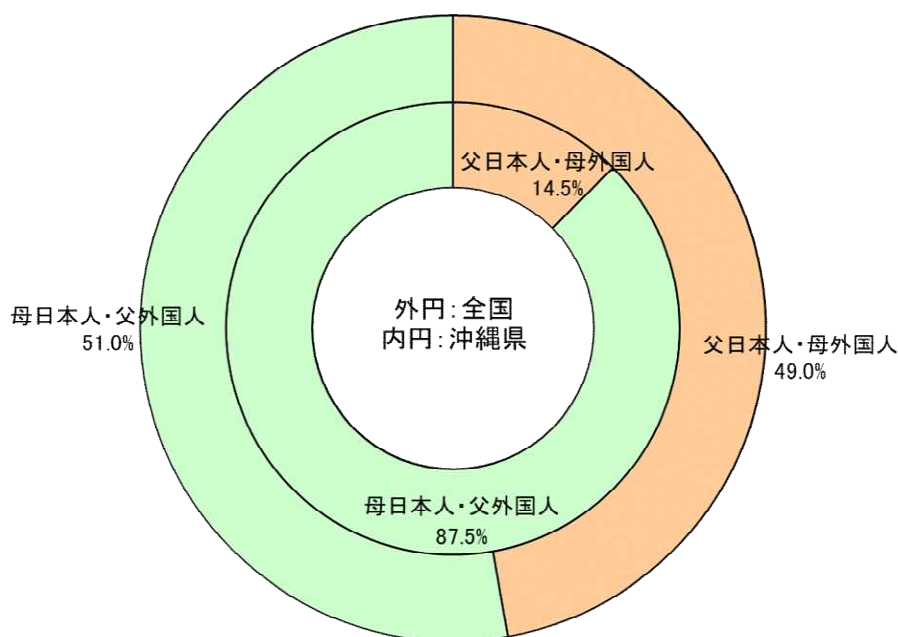
妻日本人・夫外国人

(組)

	総数	韓国・朝鮮	中国	フィリピン	タイ	米国	英国	ブラジル	ペルー	その他
沖縄県	310	11	10	6	0	251	1	2	0	29
(割合(%))	100.0	3.5	3.2	1.9	0.0	81.0	0.3	0.6	0.0	9.4
全国	6,792	1,641	847	269	29	1,061	239	346	89	2,271
(割合(%))	100.0	24.2	12.5	4.0	0.4	15.6	3.5	5.1	1.3	33.4

2017 年における本県の国際結婚カップルの間に生まれた子どもの数は 433 人であった。父親が日本人で母親が外国人の出生数は 54 人、母親が日本人で父親が外国人の子ども出生数は 379 人で、母親が日本人の場合は、父親が日本人の場合の 7.0 倍となっている。父親が日本人の場合の母親の国籍は中国（17 人、31.5%）が多く、続いてフィリピン（9 人、16.7%）となっている。母親が日本人の場合の父親の国籍は米国（269 人、71.0%）が一番多い。

父母の一方が外国人の子どもの出生数の割合
(全国・沖縄県)



資料出所:厚生労働省「人口動態統計特殊報告」(H28年)

注)割合合計は、端数処理のため各国合計と一致しない。

父母の国籍別にみた出生数(沖縄・全国)

父日本人・母外国人

(人)

	総数	韓国・朝鮮	中国	フィリピン	タイ	米国	英国	ブラジル	ペルー	その他
沖縄県	54	1	17	9	2	4	1	2	2	16
(割合(%))	100.0	1.9	31.5	16.7	3.7	7.4	1.9	3.7	3.7	29.6
全国	8,436	1,397	2,994	1,574	317	177	44	268	100	1,565
(割合(%))	100.0	16.6	35.5	18.7	3.8	2.1	0.5	3.2	1.2	18.6

母日本人・父外国人

(人)

	総数	韓国・朝鮮	中国	フィリピン	タイ	米国	英国	ブラジル	ペルー	その他
沖縄県	379	25	15	7	1	269	6	3	4	49
(割合(%))	100.0	6.6	4.0	1.8	0.3	71.0	1.6	0.8	1.1	12.9
全国	9,442	2,150	1,238	319	68	1,449	409	485	161	3,163
(割合(%))	100.0	22.8	13.1	3.4	0.7	15.3	4.3	5.1	1.7	33.5

(4) 男女の生活時間

沖縄県の女性の家事関連時間は、3時間42分、男性は、45分となっており、男性は女性の約1/5程度である。

男女の(家事関連)生活時間

(時間)

		家事	介護・看護	育児	買い物	家事関連時間
沖縄県・女	総数	2時間27分	10分	32分	33分	3時間42分
	15～24歳	23分	7分	2分	19分	51分
	25～34歳	1時間48分	6分	1時間49分	27分	4時間10分
	35～64歳	2時間54分	12分	31分	36分	4時間13分
	65歳以上	3時間1分	9分	4分	38分	3時間52分
	有業	1時間59分	7分	36分	30分	3時間12分
	無業	3時間3分	14分	25分	37分	4時間19分
沖縄県・男	総数	18分	2分	11分	14分	45分
	15～24歳	6分	0分	0分	7分	13分
	25～34歳	10分	0分	34分	14分	58分
	35～64歳	19分	2分	11分	14分	46分
	65歳以上	29分	3分	4分	20分	56分
	有業	12分	2分	15分	12分	41分
	無業	33分	0分	2分	19分	54分
全国・女		2時間31分	6分	26分	35分	3時間38分
全国・男		20分	2分	6分	17分	45分

資料出所：総務省「社会生活基本調査」(平成28年)

注：1日当たりの平均行動時間数(下図も同様)

「家事関連時間」＝「家事」＋「介護・看護」＋「育児」＋「買い物」(下図も同様)

夫と妻の(家事関連)生活時間

(時間)

		家事	介護・看護	育児	買い物	家事関連時間
沖縄県・女	夫・妻ともに有業(共働き)	2時間49分	10分	1時間5分	37分	4時間41分
	夫・有業、妻・無業	4時間47分	18分	1時間16分	50分	7時間11分
	夫・無業、妻・有業	2時間24分	3分	8分	26分	3時間1分
	夫・妻ともに無業	3時間54分	17分	5分	41分	4時間57分
沖縄県・男	夫・妻ともに有業(共働き)	14分	1分	23分	13分	51分
	夫・有業、妻・無業	10分	3分	14分	15分	42分
	夫・無業、妻・有業	1時間7分	-	7分	23分	1時間37分
	夫・妻ともに無業	22分	1分	3分	22分	48分

資料出所：総務省「社会生活基本調査」(平成28年)

注：夫・妻の生活時間については、全ての年齢層を含めた夫と妻の平均生活時間になる。

(5) 家庭の収入

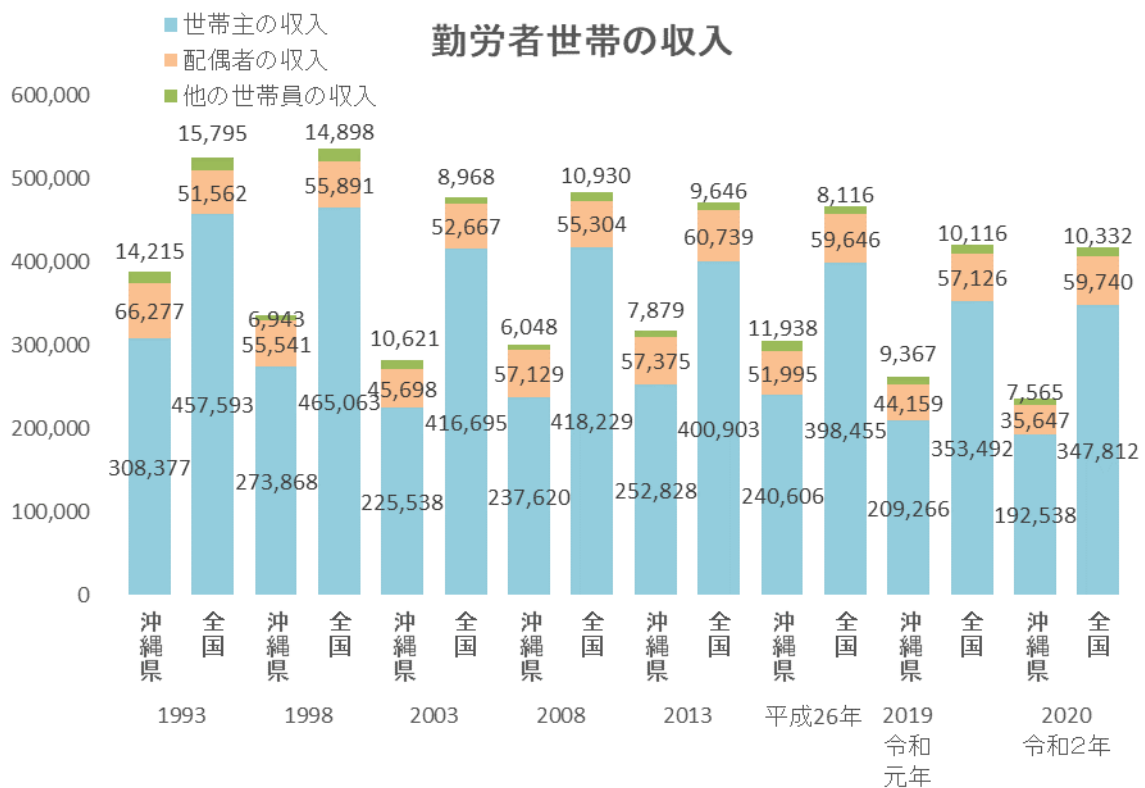
総務省の「家計調査」から2020年の本県の勤労者世帯の平均収入をみると、290,807円で、全国(473,297円)と比べて約18万円低くなっている。

また、世帯の勤労収入総額に占める世帯主(うち男性)の収入割合は66.2%(全国73.5%)、配偶者(うち女性)の収入割合は12.3%(全国12.6%)となっており、これまでは全国と比較して、本県は配偶者(うち女性)の収入の家計への貢献度が高かったが、令和2年は配偶者(うち女性)の収入減が大きく、貢献度は全国とほぼ同じ水準となっている。

勤労者世帯の収入(沖縄県・全国)

	1998		2003		2008		2013		平成26年		2019 令和元年		2020 令和2年	
	沖縄県	全国	沖縄県	全国	沖縄県	全国	沖縄県	全国	沖縄県	全国	沖縄県	全国	沖縄県	全国
勤め先収入	370,982	551,283	322,348	793,643	330,022	500,738	350,722	486,587	347,899	483,251	311,595	472,751	290,807	473,297
世帯主の収入	273,868	465,063	225,538	416,695	237,620	418,229	252,828	400,903	240,606	398,455	209,266	353,492	192,538	347,812
配偶者の収入	55,541	55,891	45,698	52,667	57,129	55,304	57,375	60,739	51,995	59,646	44,159	57,126	35,647	59,740
他の世帯員の収入	6,943	14,898	10,621	8,968	6,048	10,930	7,879	9,646	11,938	8,116	9,367	10,116	7,565	10,332

資料出所:総務省「家計調査」(R2)
 注:1. 収入額は1世帯当たり年平均1ヶ月の収入
 2. 平成2年の世帯主の配偶者の収入は、妻の収入
 3. 平成5年以降の世帯主の収入は(うち男性)の収入、配偶者の収入は(うち女性)の収入である。



資料出所:総務省「家計調査」(令和2年平均)

(単位:円)

3 社会参画

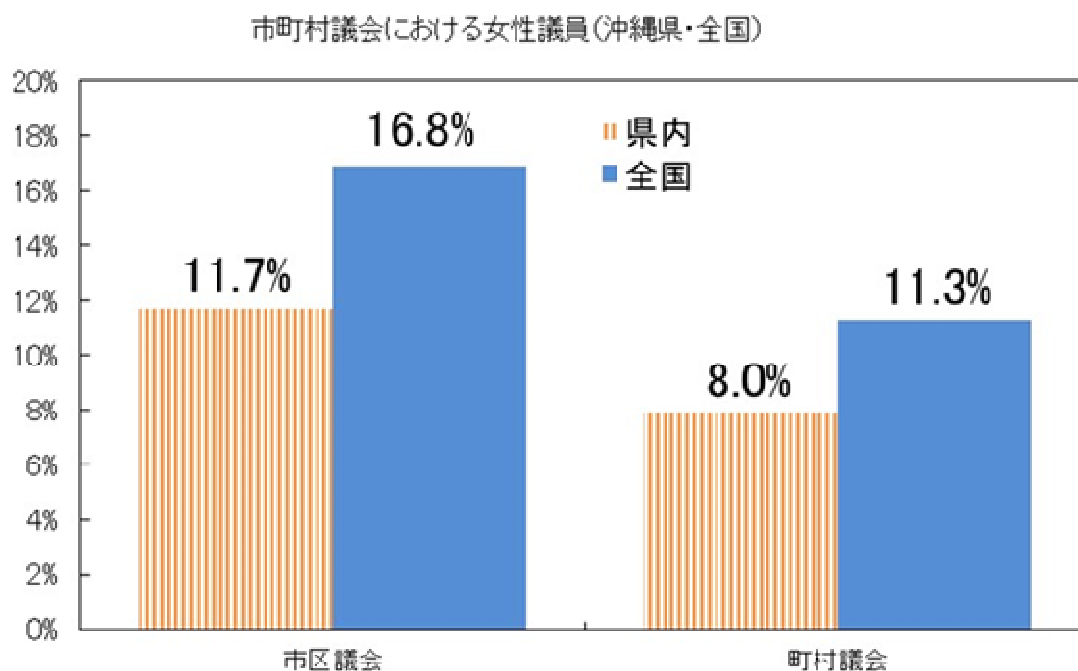
(1) 地方議会議員

令和2年12月末現在、県議会議員48人中女性議員は7人(14.6%)となっており、全国都道府県平均の11.6%を3ポイント上回っている。

県内の市町村議会における女性議員は、市議会が33人で11.7%、町村議会が28人で8.0%となっている。全国平均と比較すると、市議会では全国を5.1ポイント、町村議会では3.3ポイント下回っている。



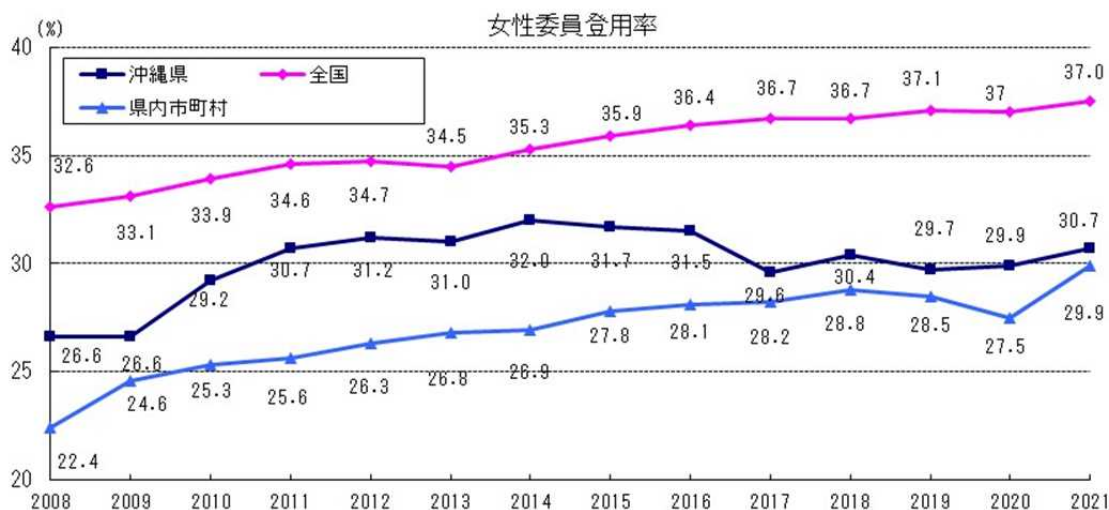
資料出所: 総務省「地方公共団体の議会の議員及び長の所属党派人員調べ」(令和2年12月31日現在)



資料出所: 総務省「地方公共団体の議会の議員及び長の所属党派人員調べ」(令和2年12月31日現在)

(2) 審議会等における女性委員の登用

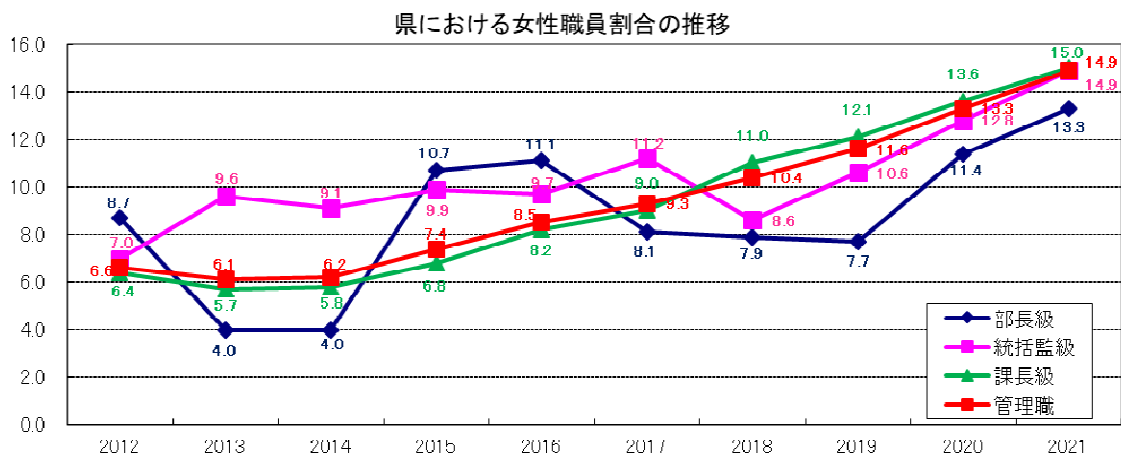
令和3年4月1日の本県における教育委員会や選挙管理委員会などの行政委員会（地方自治法第180条の5関係）、その他の審議会における女性委員の数は、委員総数1,924人中590人で、割合は30.7%となっている。ここ数年、30%前後で推移しているが、第5次沖縄県男女共同参画計画で設定した登用目標値の40%には到達できていない。



資料出所：内閣府男女共同参画局「地方公共団体における男女共同参画社会の形成又は女性に関する施策推進状況」

(3) 県における女性管理職の登用

令和3年4月1日における県の管理職に占める女性職員の割合は、14.9%となっている。詳細は、部長級で13.3%、統括監級で14.9%、課長級で15.0%となっている。管理職に占める女性職員の割合は2014年から連続で上昇している。



資料出所：内閣府男女共同参画局「地方公共団体における男女共同参画社会の形成又は女性に関する施策の推進状況」資料(R3.4.1時点)
 ※H28以前は平和構築・男女参画課「県における女性職員の登用状況」資料

(4) 農業分野

県では、農業分野における男女共同参画を推進するため、「沖縄県農業・農村男女共同参画プラン」を定めている。

令和元年度は平成30年度と比較すると、女性農業士が62人から66人に増加したほか、家族経営協定締結農家数も635戸から641戸に増加したが、女性認定農業者数は154人から142人へ減少した。

沖縄県農業・農村男女共同参画プラン関連指標

項目	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	R1年度	H33年度 (目標値)
女性農業士(人)	59人	61人	61人	62人	66人	71人
家族経営協定締結農家数(戸)	594戸	604戸	631戸	635戸	641戸	670戸
女性認定農業者数(人)	194人	165人	155人	154人	142人	170人
女性起業家数(件)	211件	128件	124件	105件	122件	147件

資料出所：沖縄県農林水産部「沖縄県農業・農村男女共同参画プラン」

(5) 県内民間企業における女性の登用状況

令和2年度の事業所における管理職（課長相当職＋部長相当職）の人数について、女性管理職割合は20.6%（前年16.9%）となっている。係長相当職以上の女性割合は26.8%（前年25.0%）、部長相当職以上の女性管理職割合は17.6%（前年13.4%）となっており、女性登用率は前年比より増加している。

事業所における管理職の人数と割合

(単位：人、%)

	役職名		
	係長相当職	課長相当職	部長相当職
女性	1,427	749	387
	35.3%	22.6%	17.6%
男性	2,611	2,571	1,817
	64.7%	77.4%	82.4%
合計	4,038	3,320	2,204

資料出所：沖縄県商工労働部労働政策課「令和2年度沖縄県労働条件等実態調査」

4 労働

(1) 労働力人口

2020年の本県の15歳以上の人口のうち、労働力人口は女性が342,000人、男性が410,000人で、15歳以上人口に占める割合（労働力率）は女性55.2%、男性69.1%となっている。前年と比べると、労働力人口は女性も男性も、ともに3,000人の増加となっている。

労働力人口（沖縄県・全国）

単位：千人（%）

	沖縄県					全国	
	2016 (平成28年)	2017 (平成29年)	2018 (平成30年)	2019 (令和元年)	2020 (令和2年)	2020 (令和2年)	
女性	15歳以上人口	611 (100.0)	613 (100.0)	645 (100.0)	617 (100.0)	620 (100.0)	57,260 (100.0)
	労働力人口	321 (52.5)	324 (52.9)	334 (51.8)	339 (54.9)	342 (55.2)	30,440 (53.2)
	就業者	310 (50.7)	314 (51.2)	325 (50.4)	331 (53.6)	333 (53.7)	29,680 (51.8)
	雇用者	280 (45.8)	283 (46.2)	294 (45.6)	301 (48.8)	301 (48.5)	27,030 (47.2)
	自営業者	17 (2.8)	18 (2.9)	17 (2.6)	16 (2.6)	18 (2.9)	1,350 (2.4)
	家族従業者	12 (2.0)	12 (2.0)	13 (2.0)	12 (1.9)	12 (1.9)	1,130 (2.0)

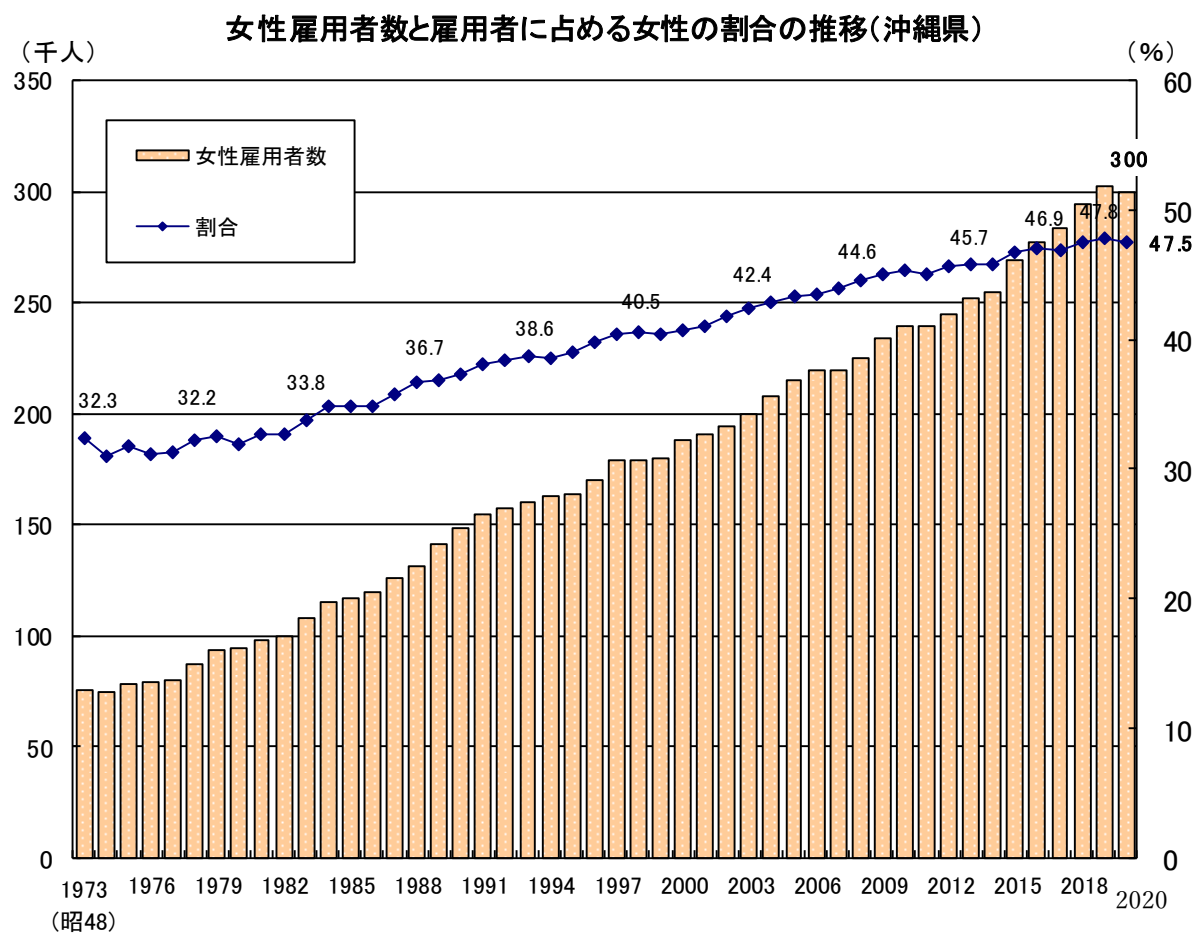
	沖縄県					全国	
	2016 (平成28年)	2017 (平成29年)	2018 (平成30年)	2019 (令和元年)	2020 (令和2年)	2020 (令和2年)	
男性	15歳以上人口	581 (100.0)	583 (100.0)	586 (100.0)	589 (100.0)	593 (100.0)	53,540 (100.0)
	労働力人口	392 (67.5)	397 (68.1)	402 (68.6)	407 (69.1)	410 (69.1)	38,230 (71.4)
	就業者	374 (64.4)	381 (65.4)	388 (66.2)	395 (67.1)	394 (66.4)	37,090 (69.3)
	雇用者	313 (53.9)	312 (53.5)	324 (55.3)	328 (55.7)	332 (56.0)	32,700 (61.1)
	自営業者	56 (9.6)	55 (9.4)	58 (9.9)	61 (10.4)	57 (9.6)	3,910 (7.3)
	家族従業者	4 (0.7)	3 (0.5)	3 (0.5)	3 (0.5)	3 (0.5)	270 (0.5)

資料出所：沖縄県企画部統計課「労働力調査 令和2年平均」、総務省「労働力調査 令和2年平均」

注：（ ）は15歳以上人口に対する構成比

(2) 女性雇用者

2020年度の女性雇用者数は、300,000人となり、昭和48年の75,000人から、約4倍に増加している。雇用者全体に占める割合では32.3%から47.5%に増加しており、雇用の場への女性の進出はめざましい。

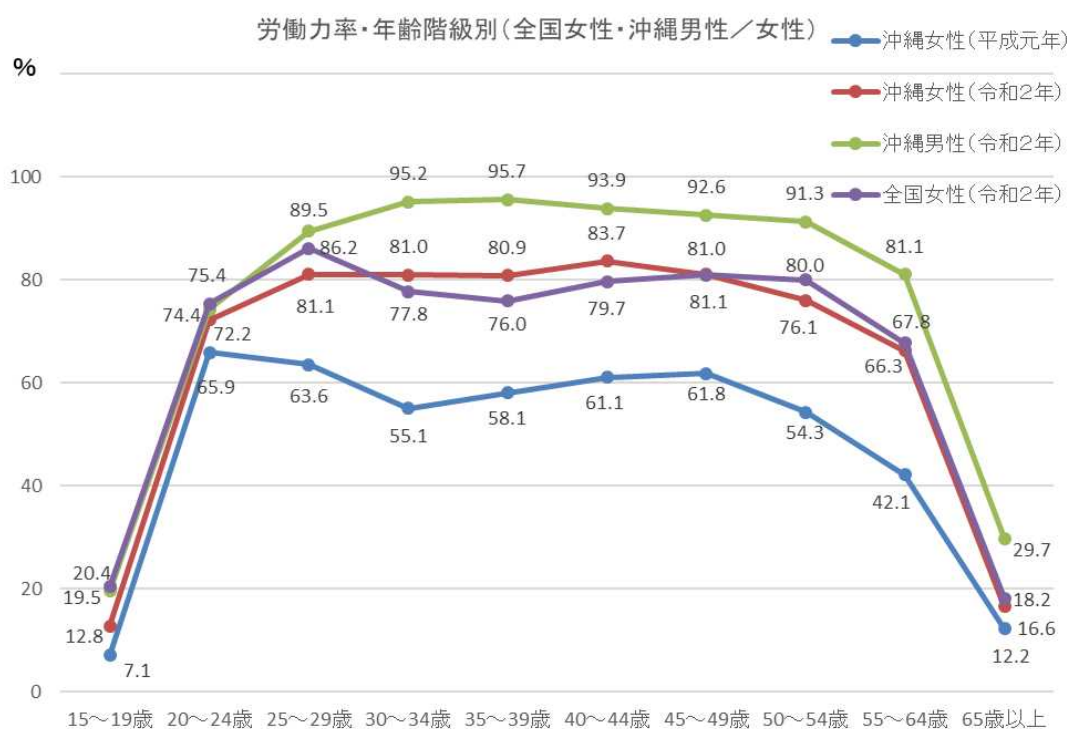


資料出所: 沖縄県企画部統計課「労働力調査」(令和2年度平均)

(3) 労働力率

全国の女性の労働力率を年齢階級別にみると、労働力曲線はいわゆる「M字型」を描いており、女性の労働力率が高校、大学を卒業して就職する20代と子育てを終えて再就職する40代の頃に2つのピークがあり、出産・子育てで離職する30代が最も落ち込んでいる。

沖縄県女性は、30代の労働力率のM字の落ち込みがほとんどなく、平成元年と比較すると、全年齢階級で労働力率が上昇している。



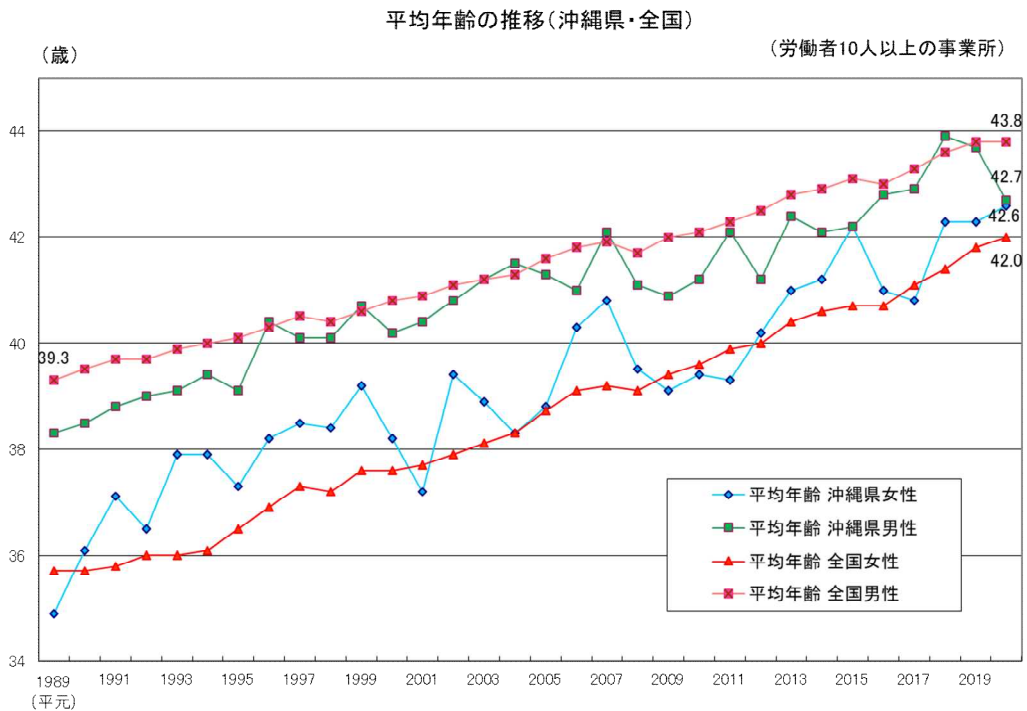
資料出所: 総務省統計局「労働力調査結果」(令和2年平均)、沖縄県企画部統計課「労働力調査」(令和2年平均)

(4) 就業女性の平均年齢・平均勤続年数(労働者10人以上の事業所)

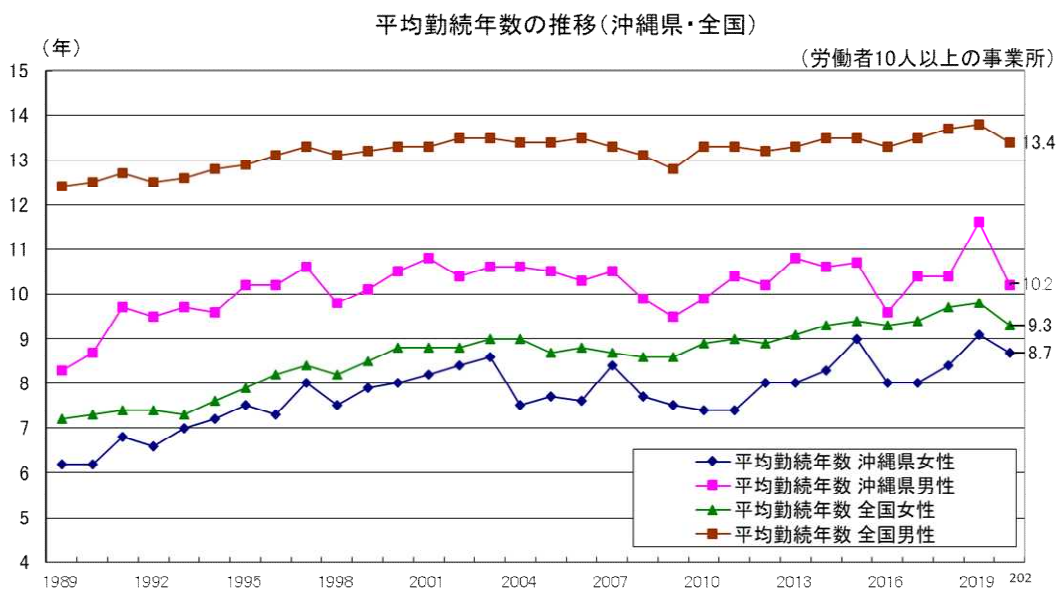
厚生労働省の「賃金構造基本統計調査」によると、就業者の平均年齢は、男女ともに上昇傾向にある。

2020年の平均勤続年数を全国と比較すると、沖縄県の女性は全国より0.6年短く8.7年、沖縄県の男性は3.2年短く10.2年となっている。

男女差でみると、全国は男性が女性より4.1年長いですが、本県は1.5年となっており、全国より男女差が小さい。



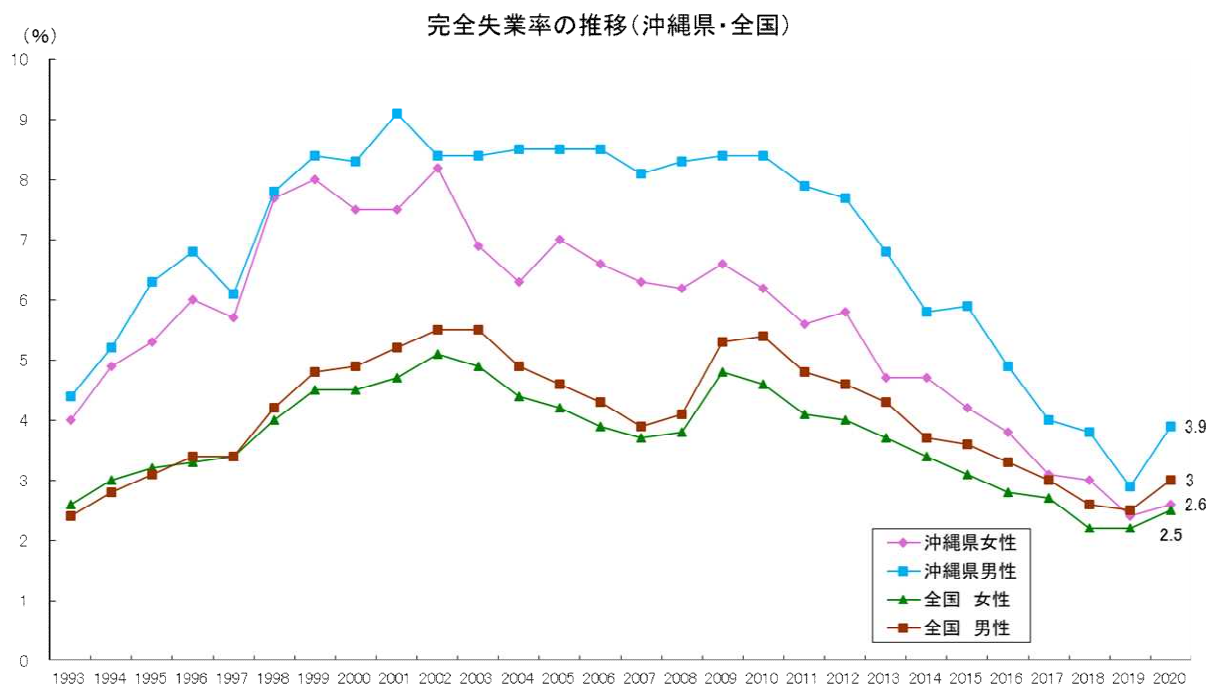
資料出所:厚生労働省「令和2年賃金構造基本統計調査」



資料出所:厚生労働省「令和2年賃金構造基本統計調査」

(5) 失業率

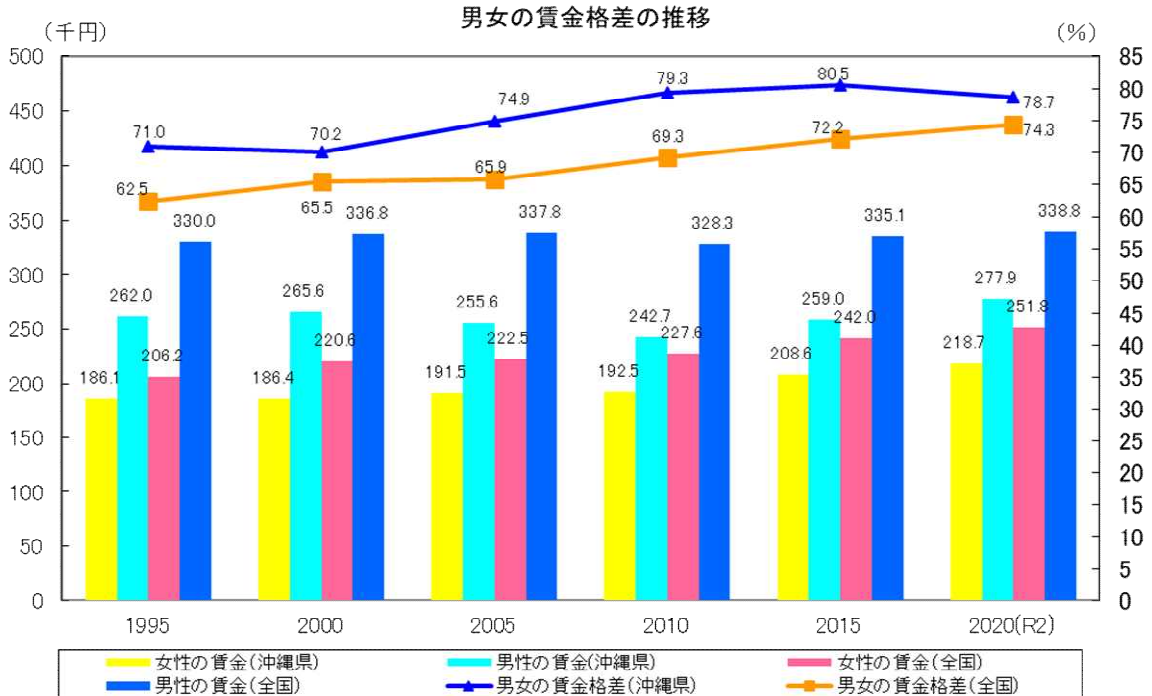
2020年の本県の失業率は女性2.6%、男性3.9%となっており、女性は前年より0.2ポイント増加、男性は1.0ポイント増加となっている。全国との比較では女性が0.1ポイント、男性が0.9ポイント高くなっている。



資料出所:総務省「労働力調査」(2020年次)

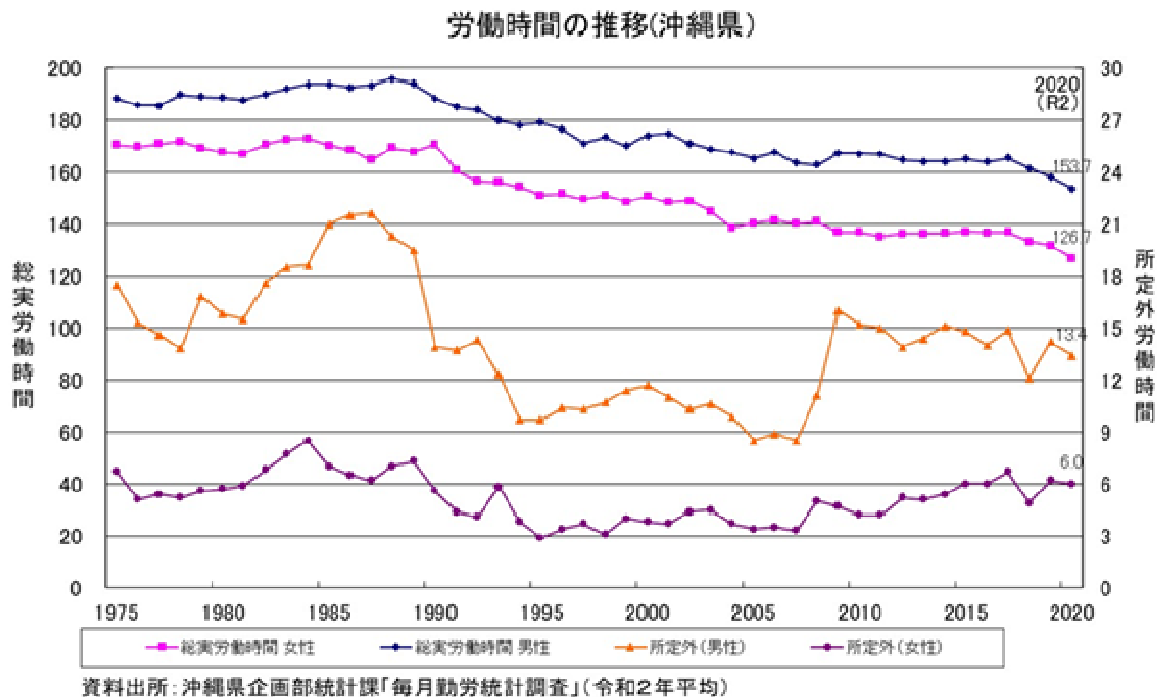
(6) 男女の賃金格差

「賃金構造基本統計調査報告」によると、2020年の本県の所定内給与額は、女性が218,700円、男性が277,900円、男女の賃金格差（男性の給与を100とした場合の女性の給与）は78.7ポイントで、全国と比較すると本県の賃金格差は小さい。



(7) 労働時間（事業所規模 30人以上）

2020年の本県の月平均総労働時間については、女性126.7時間、男性153.7時間、所定外労働時間は、女性が6.0時間に対し、男性が13.4時間となっている。

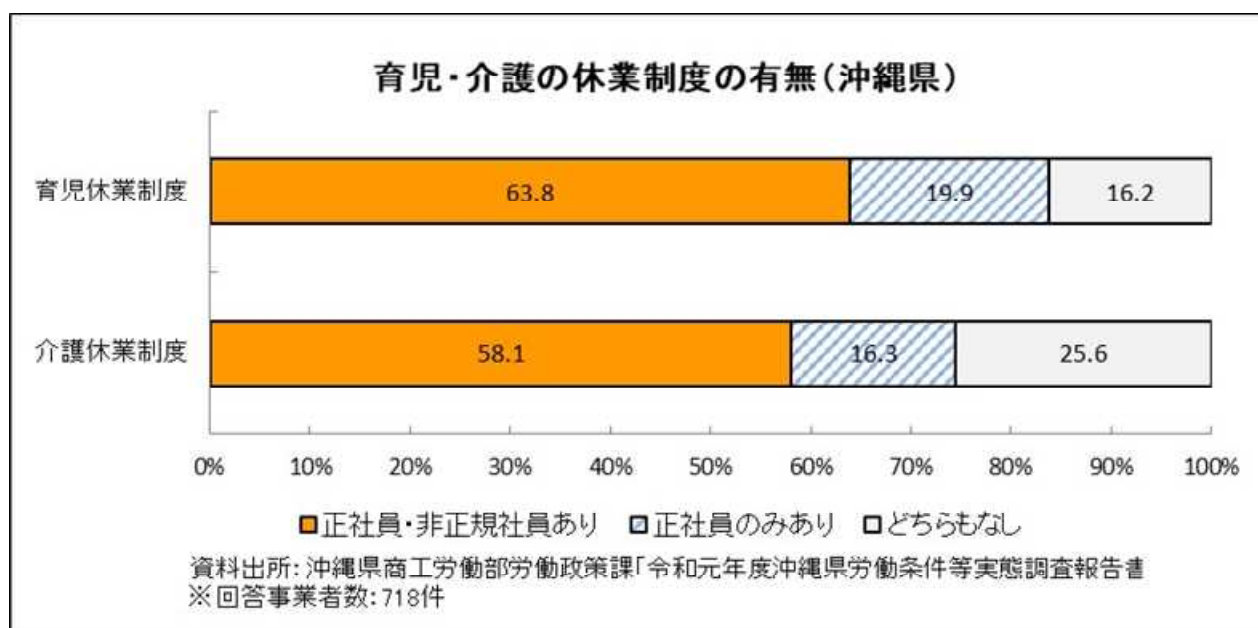


(8) 育児・介護休業制度

「令和元年度沖縄県労働環境実態調査報告書」によると、育児休業制度を就業規則に規定している事業所は、「正社員及び非正規社員のどちらも規定あり」が63.8%（昨年61.8%）、「正社員のみ規定あり」が19.9%（昨年17.2%）、「正社員及び非正規社員のどちらも規定なし」が16.2%（昨年16.2%）となっている。

また、介護休業制度を就業規則で規定している事業所は「正社員及び非正規社員のどちらも規定あり」が58.1%（昨年55.1%）、「正社員のみ規定あり」が16.3%（昨年15.2%）、介護休業制度を規定していない事業所は25.6%（昨年25.1%）となっている。

下表の育児休業取得率の推移は、「令和2年度沖縄県労働条件等実態調査報告書」によると、令和元年8月1日から令和2年7月31日までの間に出産又は配偶者が出産した人のうち、育児休業取得率は女性96.3%、男性が18.8%となっている。



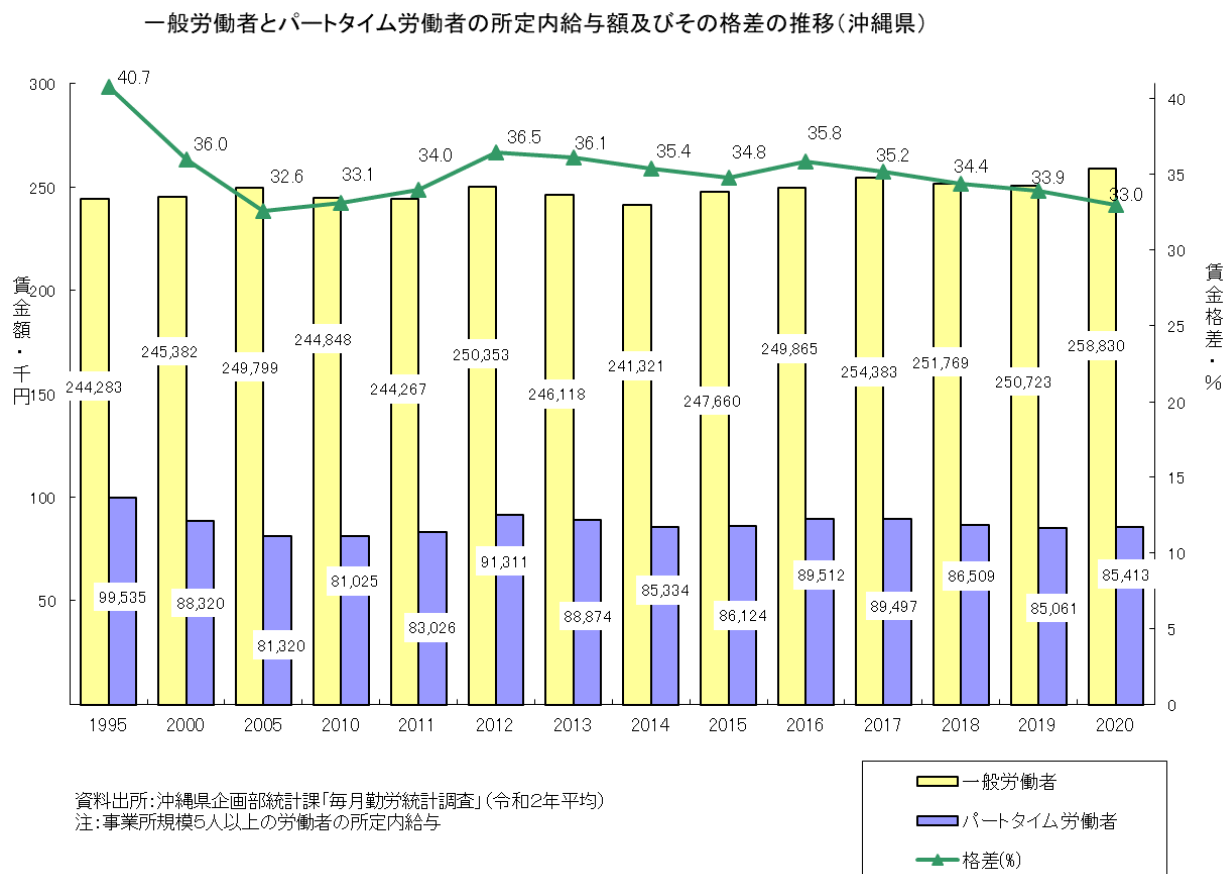
育児休業取得率の推移（沖縄県）

	年度別 単位：(%)									
	H23	H24	H25	H26	H27	H28	H29	H30	R1	R2
女性	91.2	92.8	91.4	—	90.5	92.5	92.8	88.4	89.8	96.3
男性	2.3	3.8	2.8	—	5.0	4.8	13.2	8.5	10.4	18.8

資料出所：沖縄県商工労働部「令和2年度沖縄県労働条件等実態調査報告書」
※平成26年度は、性別での集計を実施していない。

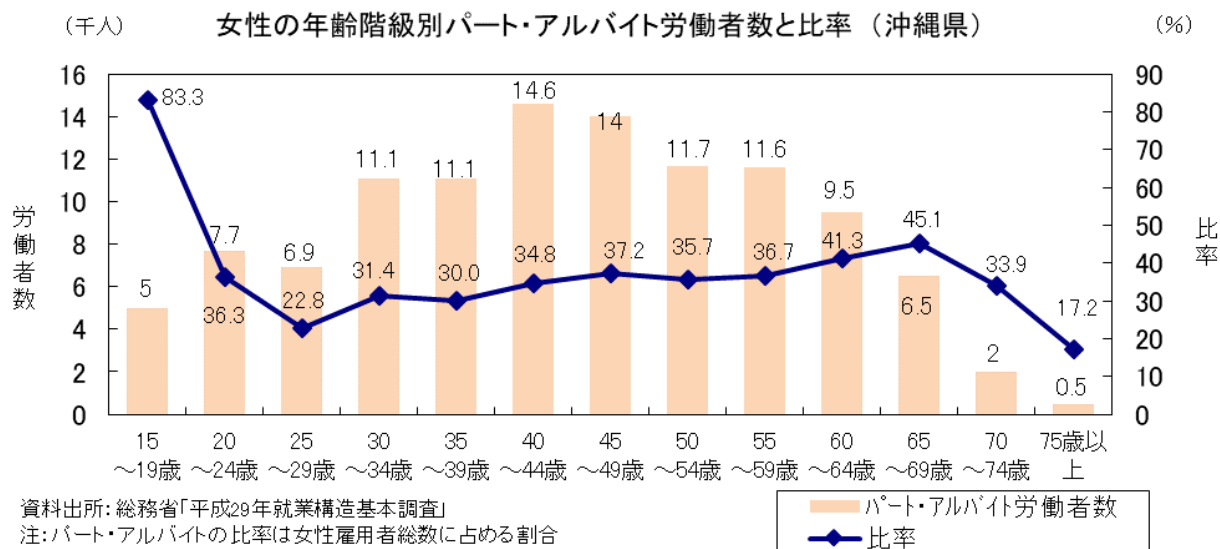
(9) パートタイム労働者の賃金

一般労働者とパートタイム労働者の賃金を、企業規模5人以上で比較すると、2020年は一般労働者の所定内給与額258,830円に対し、パートタイム労働者は85,413円、賃金格差(一般労働者を100とした場合のパートタイム労働者の賃金)は33.0%となっている。



(10) 就労形態の多様化

本県のパート・アルバイト労働者を年齢階級別にみると、女性雇用者総数に占めるパート・アルバイトの比率が高いのは、15～19歳（83.3%）の若手層と65～69歳（45.1%）の高齢者で、逆に低いのは25～29歳（22.8%）となっている。



5 福祉

(1) ひとり親世帯

平成30年度「沖縄県ひとり親世帯実態調査報告書」によると、本県のひとり親世帯は33,250世帯で、そのうち母子世帯は28,860世帯、父子世帯は4,390世帯となっており、ひとり親世帯の86.8%を母子世帯が占めている。

前回調査時（平成25年）までは母子世帯数、父子世帯数ともに増加傾向であったが、平成30年時点では減少に転じ、出現率も下がっている。

ひとり親世帯数・出現率（沖縄県）

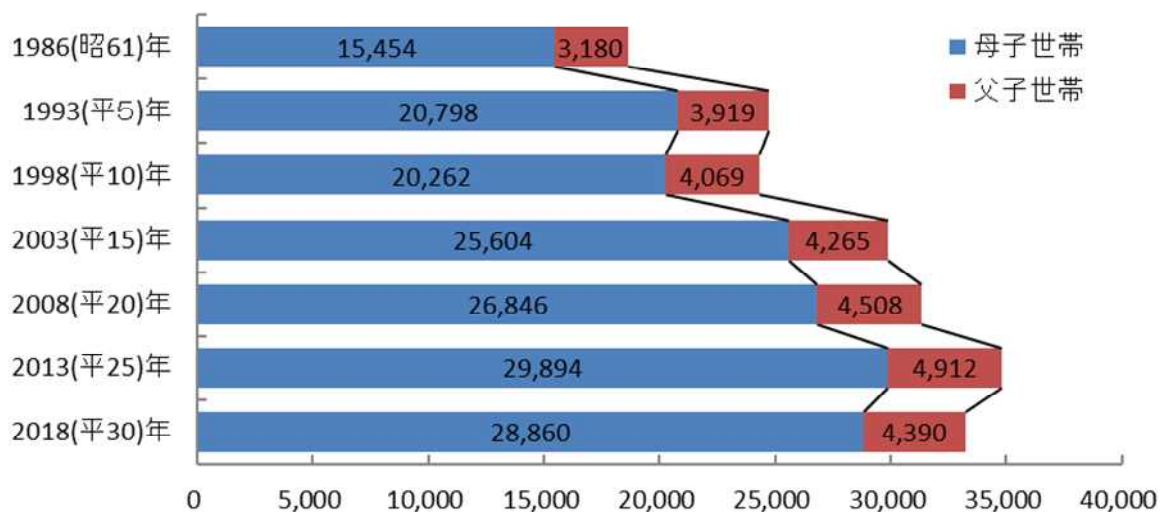
(単位:件、%)

	総世帯数	ひとり親世帯総数	母子世帯		父子世帯	
			世帯数	出現率	世帯数	出現率
1986(昭和61)年	354,565	18,634	15,454	4.36	3,180*	0.94
1993(平成5)年	403,350	24,717	20,798	5.16	3,919	0.97
1998(平成10)年	429,799	24,331	20,262	4.71	4,069	0.95
2003(平成15)年	474,797	29,869	25,604	5.39	4,265	0.90
2008(平成20)年	516,727	31,354	26,846	5.20	4,508	0.87
2013(平成25)年	547,288	34,806	29,894	5.46	4,912	0.90
2018(平成30)年	591,388	33,250	28,860	4.88	4,390	0.74

資料出所: 沖縄県福祉保健部「沖縄県ひとり親世帯実態調査報告書」

注:*1父子世帯の数値は昭和60年度調査の結果(世帯総数339,255世帯)

ひとり親世帯数の推移（沖縄県）



資料出所: 沖縄県生活福祉部「沖縄県母子・父子世帯実態調査報告書」
 沖縄県福祉保健部「沖縄県ひとり親世帯実態調査報告書」

(2) 高齢者の人口

沖縄県の65歳以上の高齢者人口は324,708人で、そのうち女性が178,636人、男性が146,072人で、女性が55.0%を占めている。

女性が占める割合について、75～79歳が54.0%、80歳以上で63.2%、100歳以上では87.6%となっており、高齢になるほど（になるにつれて）女性の割合が高い。

高齢者の年齢階級別人口（沖縄県）

（単位：人、%）

令和2年 (2020)	総人口	65歳以上人口						
		65～69歳		70～74歳		75歳以上人口		
						75～79歳	80歳以上	100歳以上
男女計	1,467,500	324,708	94,371	74,778	155,559	50,952	104,607	1,181
女性	744,688	178,636	47,072	37,967	93,597	27,509	66,088	1,034
男性	722,812	146,072	47,299	36,811	61,962	23,443	38,519	147
女性の割合	50.7%	55.0%	49.9%	50.8%	60.2%	54.0%	63.2%	87.6%

資料出所：総務省「国勢調査」（令和2年）

(3) 高齢者のいる世帯

世帯状況を見ると、令和2年には65歳以上の親族のいる世帯は212,708世帯(34.7%)、65歳以上高齢者の一人暮らし世帯は68,601世帯(11.2%)、75歳以上の単身世帯は32,340世帯(5.3%)となっている。

昭和60年から令和2年までの36年間で一般世帯が1.8倍に増加しているのに対し、65歳以上の親族のいる世帯は2.8倍に増え、さらに65歳以上単身世帯、75歳以上単身世帯は、それぞれ5倍に増加しており、世帯の高齢化と同時に、単身の高齢者が急増している。

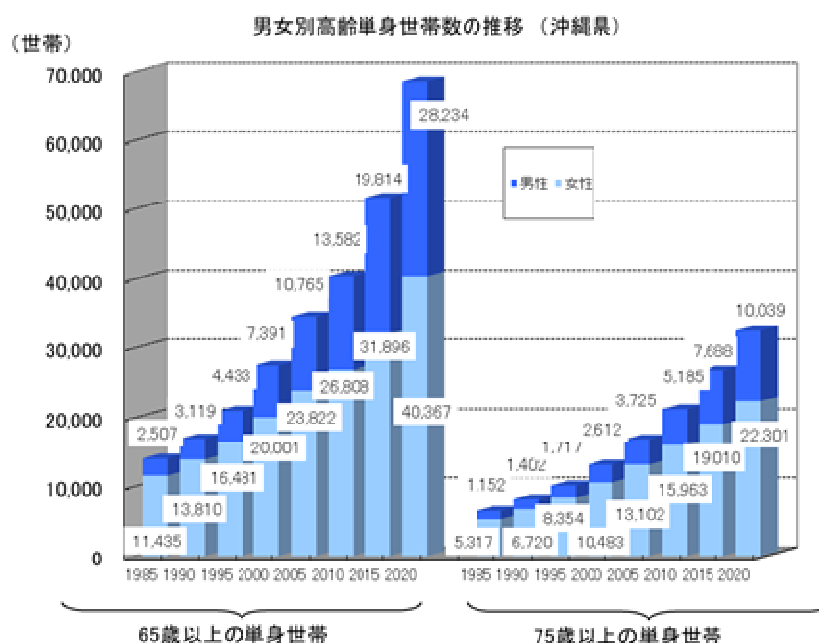
高齢者のいる世帯数の推移（沖縄県）

(単位:世帯、%)

	一般世帯	65歳以上の親族のいる世帯								
		総数	65歳以上の単身世帯			単身世帯 の中の女性 の割合	75歳以上の単身世帯			単身世帯 の中の女性 の割合
			女性	男性	女性		男性			
1985(昭和60)年	333,576	76,452 (22.9)	13,943 (4.2)	11,435 (3.4)	2,507 (0.8)	82.0	6,469 (1.9)	5,317 (1.6)	1,152 (0.3)	82.2
1990(平成2)年	362,998	86,066 (23.7)	16,929 (4.7)	13,810 (3.8)	3,119 (0.9)	81.6	8,122 (2.2)	6,720 (1.9)	1,402 (0.4)	82.7
1995(「7)年	403,060	101,442 (25.2)	20,914 (5.2)	16,481 (4.1)	4,433 (1.1)	78.8	10,071 (2.5)	8,354 (2.1)	1,717 (0.4)	83.0
2000(「12)年	440,095	97,397 (22.1)	27,392 (6.2)	20,001 (4.5)	7,391 (1.7)	73.0	13,095 (3.0)	10,483 (2.4)	2,612 (0.6)	80.1
2005(「17)年	486,981	145,193 (29.8)	34,587 (7.1)	23,822 (4.9)	10,765 (2.2)	68.9	16,827 (3.5)	13,102 (2.7)	3,725 (0.8)	77.9
2010(「22)年	519,184	158,798 (30.6)	40,390 (7.8)	26,808 (5.2)	13,582 (2.6)	66.4	21,148 (4.1)	15,963 (3.1)	5,185 (1.0)	75.5
2015(「27)年	559,215	256,476 (45.9)	51,710 (9.2)	31,896 (5.7)	19,814 (3.5)	61.7	26,698 (4.8)	19,010 (3.4)	7,688 (1.4)	71.2
2020(令和2)年	613,294	212,708 (34.7)	68,601 (11.2)	40,367 (6.6)	28,234 (4.6)	58.8	32,340 (5.3)	22,301 (3.6)	10,039 (1.6)	69.0

資料出所：総務省「国勢調査」(R2)

注：() は一般世帯に占める割合

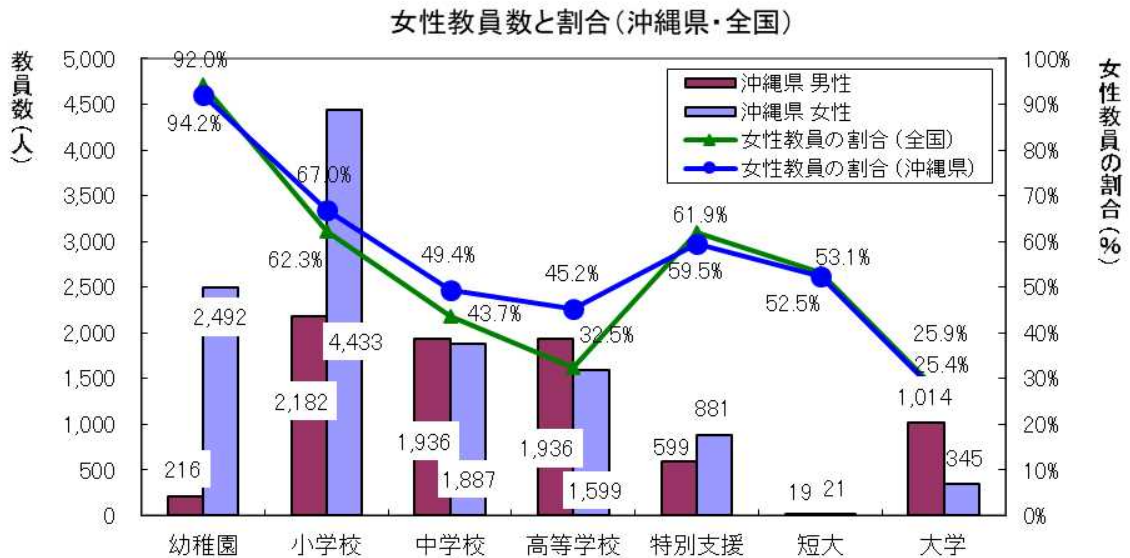


資料出所：総務省「国勢調査」(R2)

6 教育

(1) 女性教員の割合

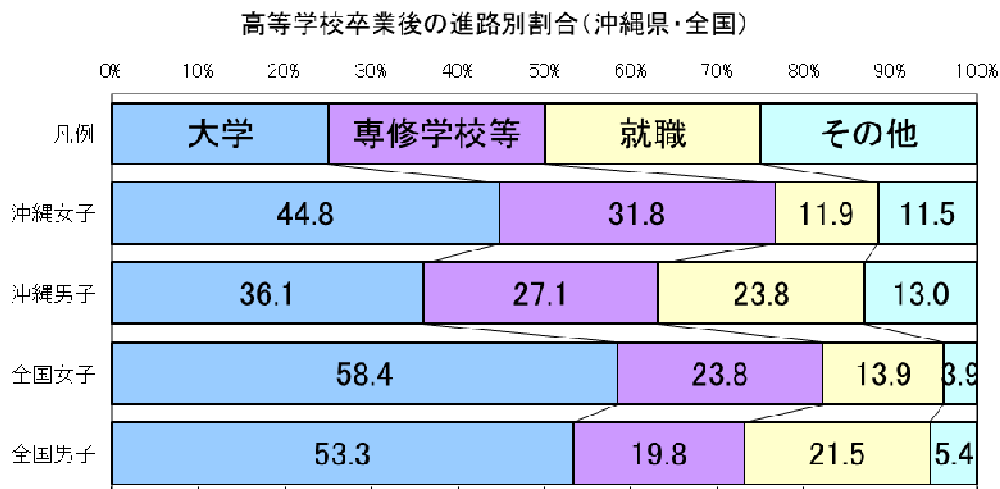
令和2年度の本県の教員に占める女性の割合は、小学校から高等学校までが全国より高い割合となっている。また、本県だけでなく全国的に幼稚園、小学校、特別支援学校で女性教員の割合が高く、高等教育になるにつれて割合が低下する傾向がみられる。



資料出所: 文部科学省「学校基本調査」(令和2年度)
 ※ 幼保認定こども園は幼稚園に含めて表示

(2) 高校卒業後の進路

令和2年3月の本県の高等学校卒業後の進路状況をみると、女子は大学進学者が3,261人(44.8%)と最も多く、次いで専修学校等進学者2,317人(31.8%)、就職者868人(11.9%)となっている。男子の場合も大学等進学者が最も多く2,654人(36.1%)、次いで専修学校等進学者1,998人(27.1%)、就職者1,750人(23.8%)となっている。



資料出所: 文部科学省「学校基本調査」(令和2年度)

(3) 大学の専攻分野

大学の各専攻分野における女子学生の割合は、家政、芸術、人文科学の順で高く、次いで保健、教育となっている。男子学生の割合は、工学、商船、理学の順で高く、専攻分野における男女の違いがみられる。

大学の男女別専攻分野（全国）

	学生数(人)			女子学生割合(%)
	総数	男子	女子	
人文科学	364,474	126,941	237,533	65.2
社会科学	835,595	537,657	297,938	35.7
理 学	78,353	56,547	21,806	27.8
工 学	382,341	322,483	59,858	15.7
農 学	77,622	42,576	35,046	45.1
保 健	339,048	126,032	213,016	62.8
商 船	411	337	74	18.0
家 政	72,117	7,810	64,307	89.2
教 育	189,986	77,671	112,315	59.1
芸 術	74,755	23,450	51,305	68.6
そ の 他	208,870	108,603	100,267	48.0
計	2,623,572	1,430,107	1,193,465	45.5

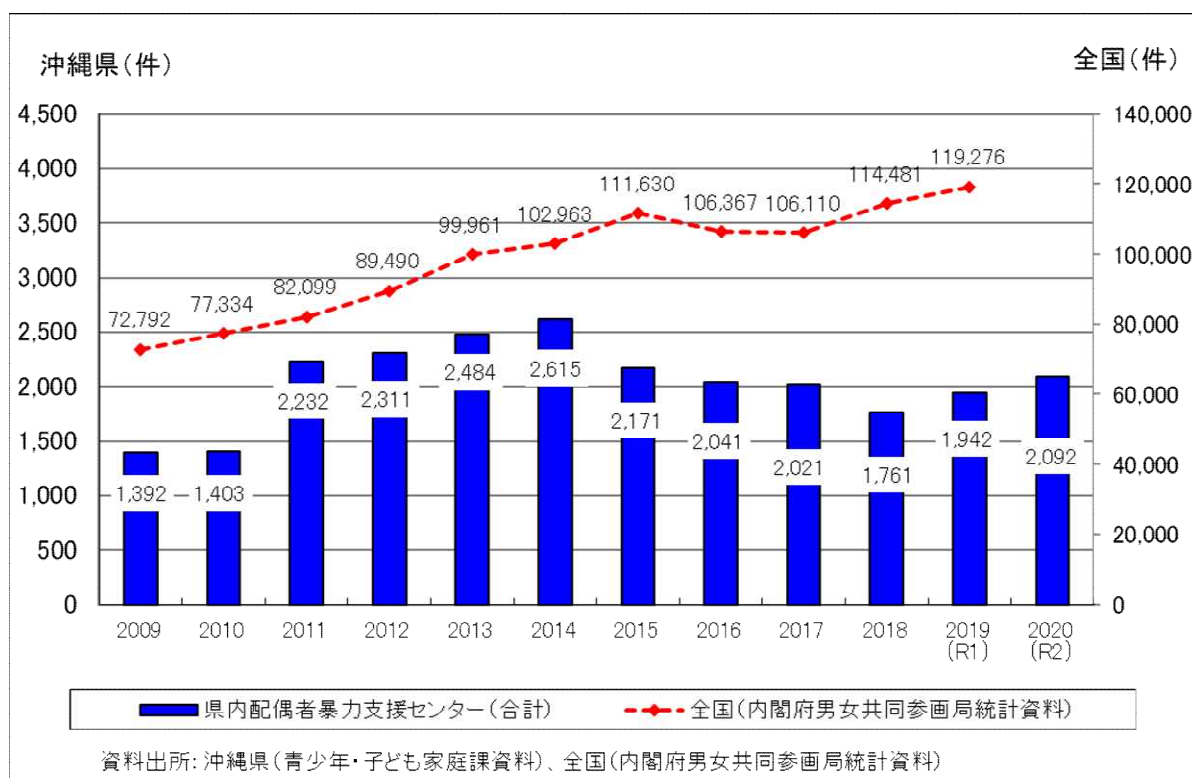
資料出所:文部科学省「学校基本調査」(令和2年度)

7 女性の人権・健康

(1) 配偶者暴力相談支援センターへの相談件数

2020年に、県内6か所の配偶者暴力相談支援センター（女性相談所、北部福祉事務所、中部福祉事務所、南部福祉事務所、宮古福祉事務所、八重山福祉事務所）で受けた相談件数は2,092件で、2019年に比べて増加した。

全国の配偶者暴力相談支援センターへの相談件数は近年横ばいであったが、2018年から増加傾向にあり、2020年は前年度より150件増加している。

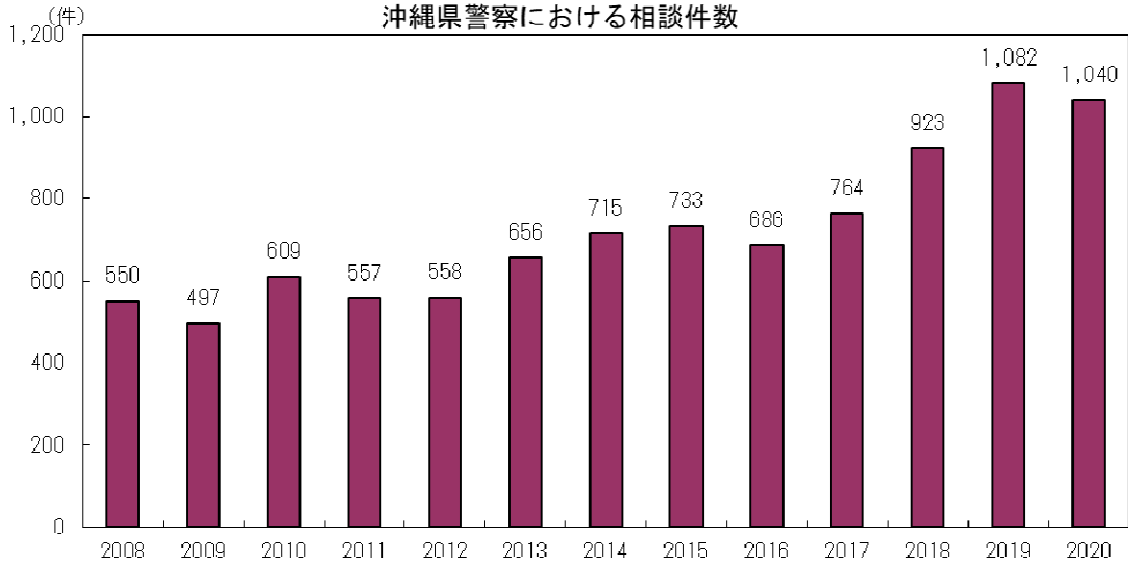


※2020年全国の相談数は未公表

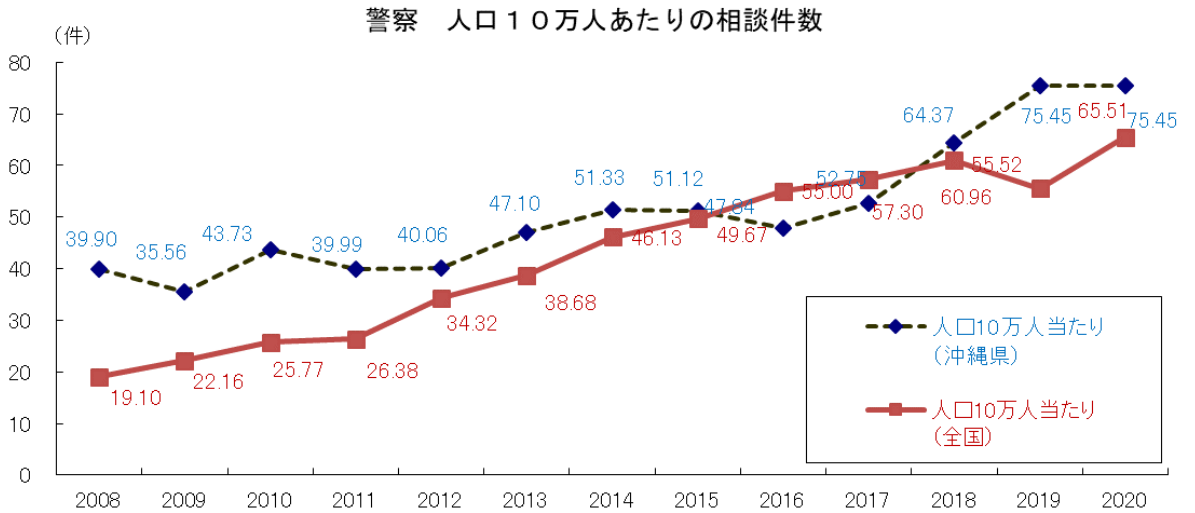
(2) 沖縄県警察本部における配偶者暴力相談件数

	2008	2009	2010	2011	2012	2013	2014	2015	2016	2017	2018	2019	2020
県警 相談件数	550	497	609	557	558	656	715	733	686	764	923	1,082	1,040
人口10万人当たり (沖縄県)	39.90	35.56	43.73	39.99	40.06	47.10	51.33	51.12	47.84	52.75	64.37	75.45	75.45
人口10万人当たり (全国)	19.10	22.16	25.77	26.38	34.32	38.68	46.13	49.67	55.00	57.30	60.96	55.52	65.51

出所：警察庁、沖縄県警察本部人身安全対策課資料



資料出所：警察庁、沖縄県警察本部人身安全対策課資料



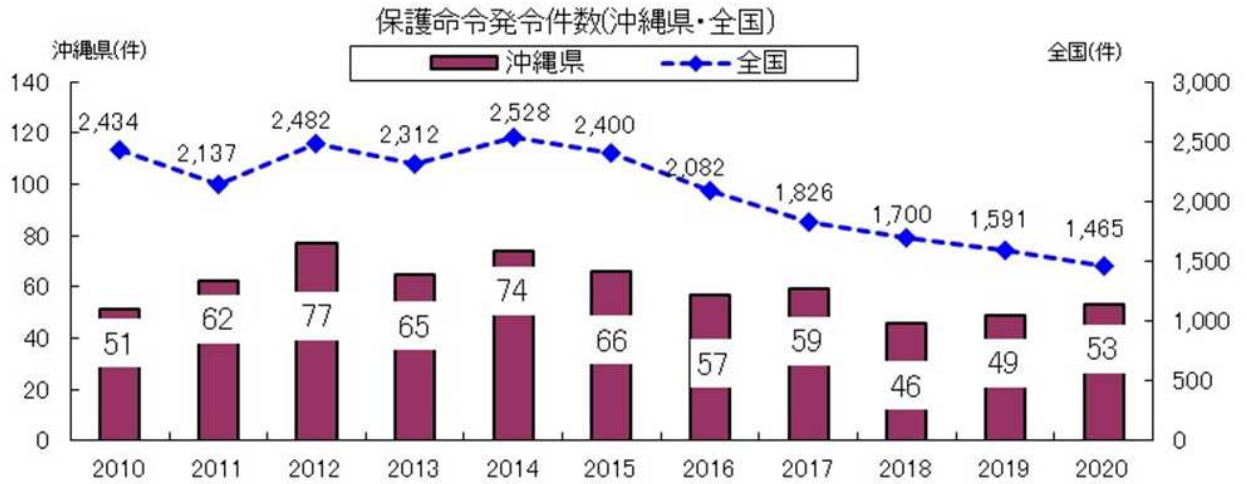
資料出所：警察庁、沖縄県警察本部人身安全対策課資料

(3) 配偶者暴力に関する保護命令発令状況

保護命令発令件数

	2010	2011	2012	2013	2014	2015	2016	2017	2018	2019	2020
沖縄県	51	62	77	65	74	66	57	59	46	49	53
全国	2,434	2,137	2,482	2,312	2,528	2,400	2,082	1,826	1,700	1,591	1,465
全国での順位	18位	13位	12位	11位	10位	13位	12位	6位	12位	12位	6位

資料出所: 最高裁判所事務総局民事局資料を基に青少年・子ども家庭課が作成



資料出所: 最高裁判所事務総局民事局資料を基に青少年・子ども家庭課が作成

人口10万人あたりの保護命令発令件数

	2010	2011	2012	2013	2014	2015	2016	2017	2018	2019	2020
沖縄県	3.7	4.4	5.5	4.6	5.2	4.6	4.0	4.1	3.2	3.4	3.6
全国	2.3	2.1	2.4	2.3	2.5	2.3	2.1	1.8	1.8	1.6	1.5
全国での順位	8位	2位	2位	3位	5位	4位	4位	4位	4位	4位	2位

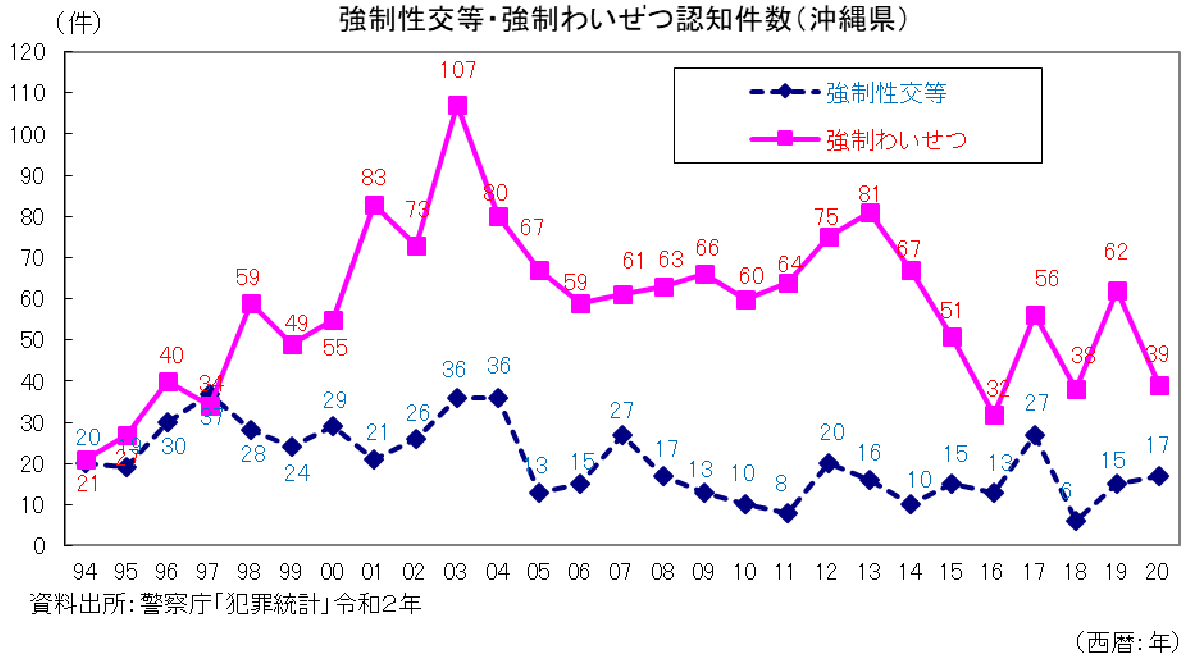
資料出所: 最高裁判所事務総局民事局資料を基に青少年・子ども家庭課が作成



資料出所: 最高裁判所事務総局民事局資料を基に青少年・子ども家庭課が作成

(4) 性暴力・性犯罪被害

令和2年に本県の警察署に届けられた性犯罪の認知件数は、「強制性交等」17件、「強制わいせつ」39件となっており、前年と比較すると強制性交等は2件の増、強制わいせつは23件の減となっている。



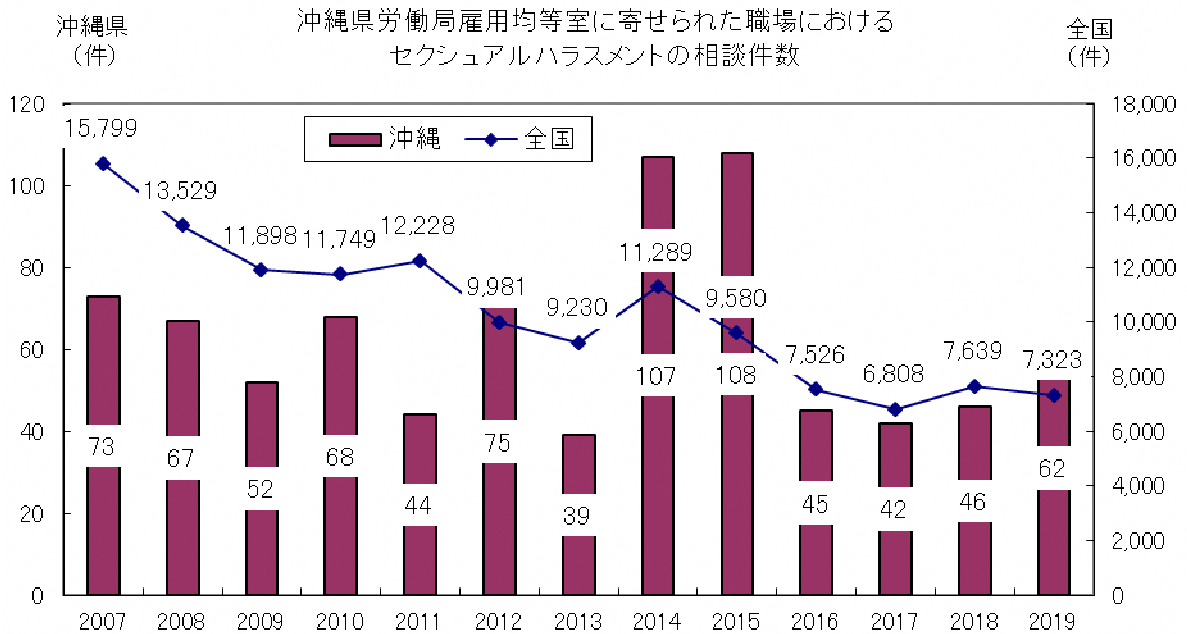
(5) 売買春の実態

令和2年の県内における売春事犯（売春をさせる契約、場所提供）での送致件数は0件で、売春事犯で警察に保護された要保護女子の数は0人となっている。



(6) セクシュアル・ハラスメントの実態

令和元年度に沖縄県労働局雇用均等室に寄せられたセクシュアルハラスメントの相談件数は62件で、前年度から増加傾向にある。



資料出所: 厚生労働省「令和元年度都道府県労働局雇用環境・均等部での法施行状況」、
沖縄労働局「令和元年度男女雇用機会均等法の施行状況」

(7) ストーカー行為の実態

沖縄県における令和2年のストーカー事案の認知件数は177件で、前年度より35件増加している。



資料出所: 警察庁、沖縄県警各種統計資料

8 市町村における男女共同参画の状況

(1) 男女共同参画計画の策定状況（令和3年4月1日現在）

策定状況	市町村数	割合（％）	備 考
策定済み	21	51.2	那覇市、宜野湾市、石垣市、浦添市、名護市、糸満市、沖縄市、豊見城市、うるま市、宮古島市、南城市、読谷村、北谷町、西原町、南風原町、竹富町、 <u>久米島町</u> 、 <u>国頭村</u> 、 <u>本部町</u> 、 <u>中城村</u> 、 <u>渡嘉敷村</u>

※宜野座村

(2) 男女共同参画推進条例の制定状況（令和3年4月1日現在）

制定状況	市町村数	割合（％）	備 考
制定済み	17	41.5	那覇市、石垣市、浦添市、名護市、糸満市、沖縄市、豊見城市、うるま市、宮古島市、南城市、宜野座村、恩納村、北谷町、西原町、竹富町、 <u>宜野湾市</u> 、 <u>久米島町</u>